

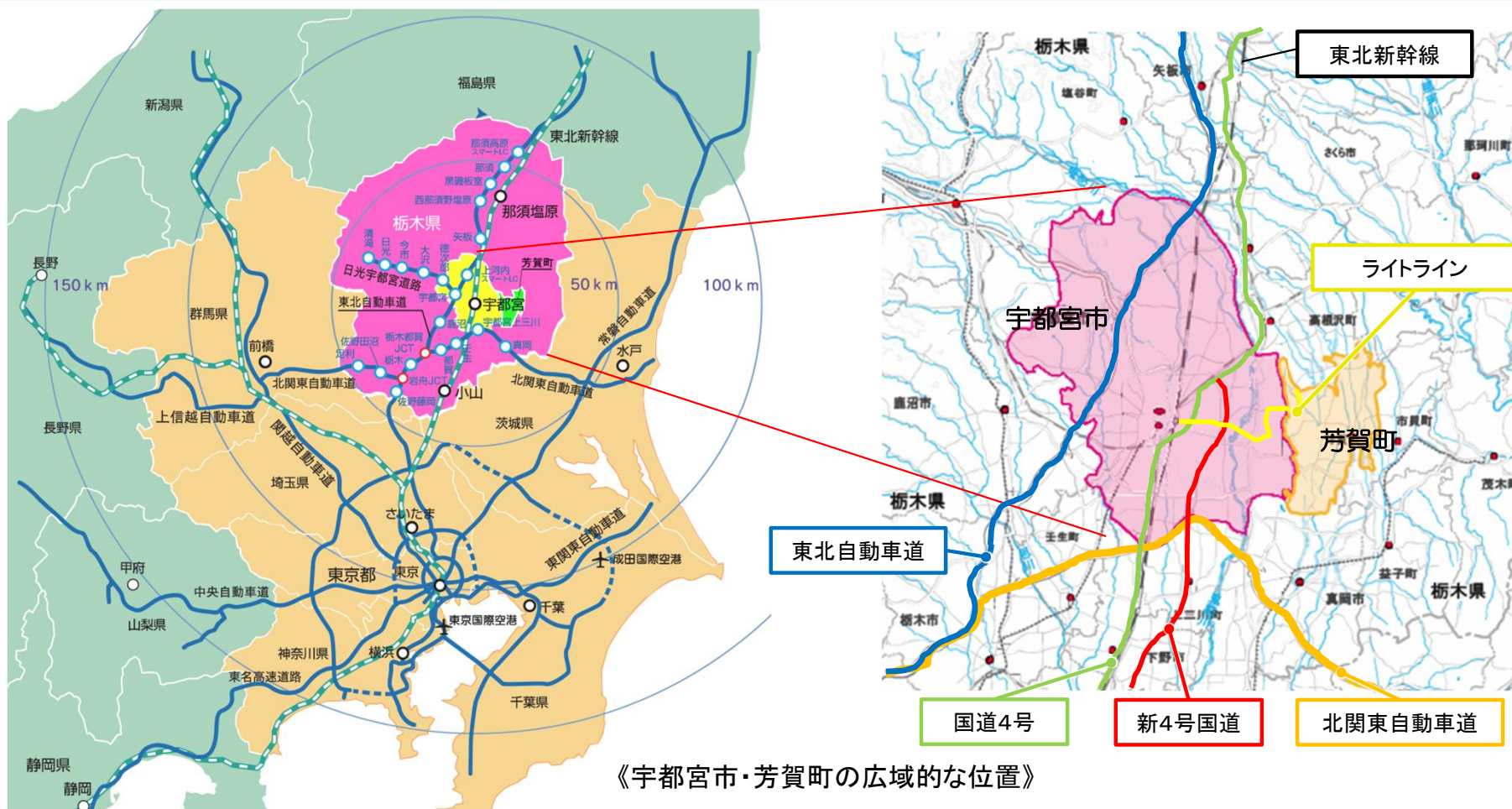
宇都宮市及び芳賀町 宇都宮ライトレール株式会社からの 軌道運送高度化実施計画の認定申請について

国土交通省鉄道局機構監督・地域調整室
2026年3月

1.	申請者の概要	1
2.	軌道運送高度化事業の概要	11
3.	事業方式，資金計画の概要	21
4.	需要予測の概要	26
5.	収支計画の概要	32
6.	整備効果（費用便益分析結果）	40
7.	地域との調整状況等	42
8.	審査基準適合理由等	45

1. 申請者の概要

- 宇都宮市及び芳賀町は、ともに東京から約100km、広大で肥沃な関東平野のほぼ北端に位置
- 人口は、栃木県全体の約28%（栃木県184万人，宇都宮市・芳賀町52万人 ※令和7年7月末日現在）
- 面積は、栃木県全体の約8%（栃木県6,408km²，宇都宮市・芳賀町487km²）
- 交通体系は、南北方向には東北新幹線、東北自動車道、国道4号が通り、東西方向には北関東自動車道が通るなど、主要な交通が交差する要衝
- 令和5年8月には「宇都宮駅東口」から、隣接する芳賀町の「芳賀・高根沢工業団地」までライトラインが開業
- 令和7年度一般会計当初予算は、宇都宮市が2,406億円、芳賀町が88億円

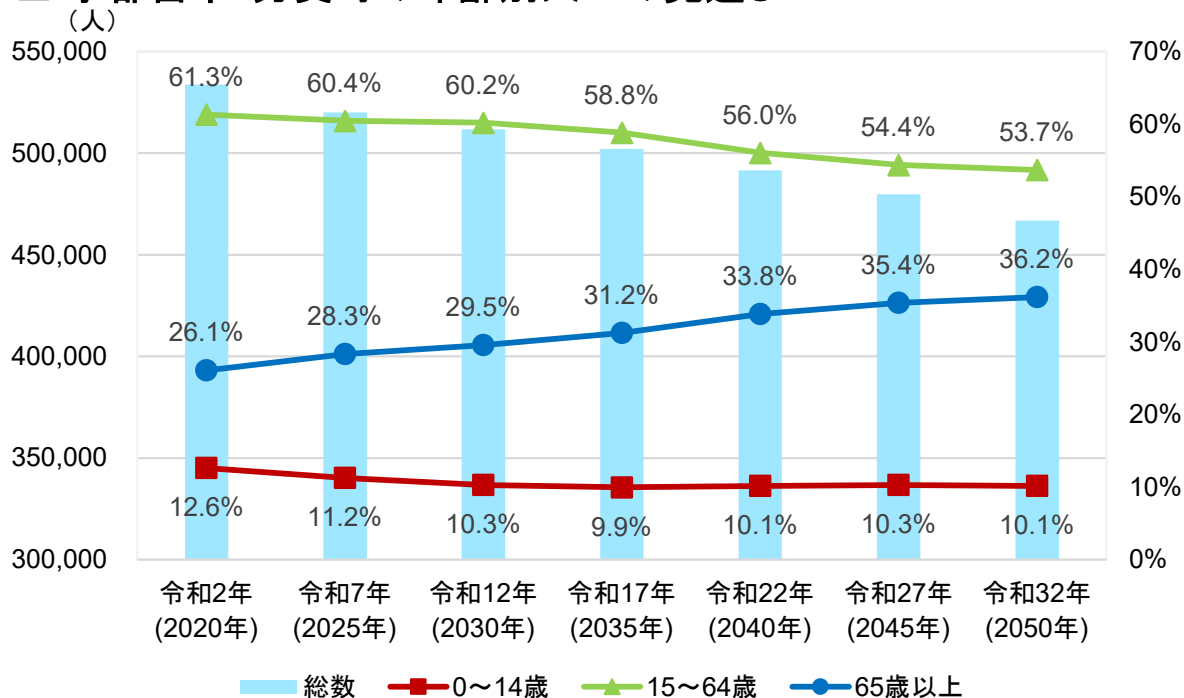


《宇都宮市・芳賀町の広域的な位置》

人口推移と人口分布

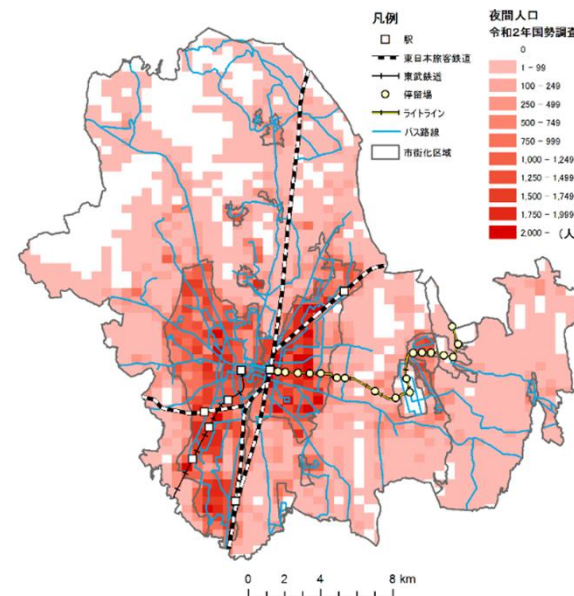
- 宇都宮市・芳賀町の総人口は減少傾向であり、2050年には2020年から約12%減少する見込み
- 65歳以上の老年人口は増加傾向であり、2050年には全人口の3人に1人以上が高齢者となる見込み
- 夜間人口は宇都宮市が約52万人、芳賀町が約1.5万人
- 従業人口は宇都宮市が約26万人、芳賀町が約2.6万人
- 芳賀町は従業人口が夜間人口の約1.7倍であり、町西部の工業団地エリアに従業人口が集中

宇都宮市・芳賀町の年齢別人口の見通し

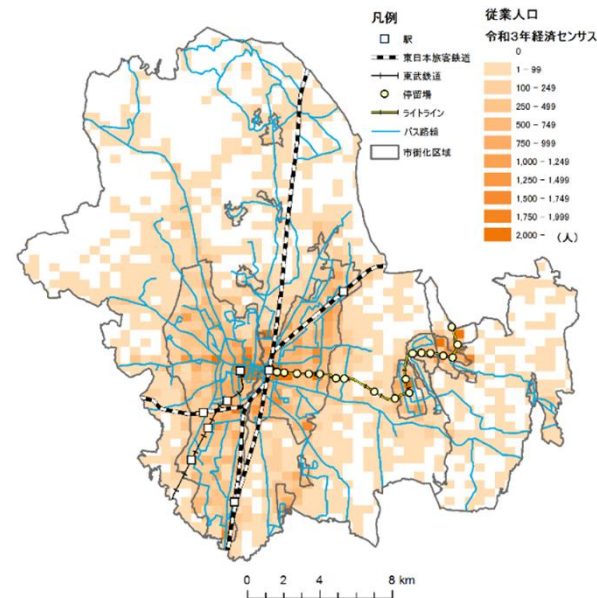


出典:実績値(国勢調査), 推計値(国立社会保障・人口問題研究所)

夜間人口(令和2年国勢調査)



従業人口(令和3年経済センサス)

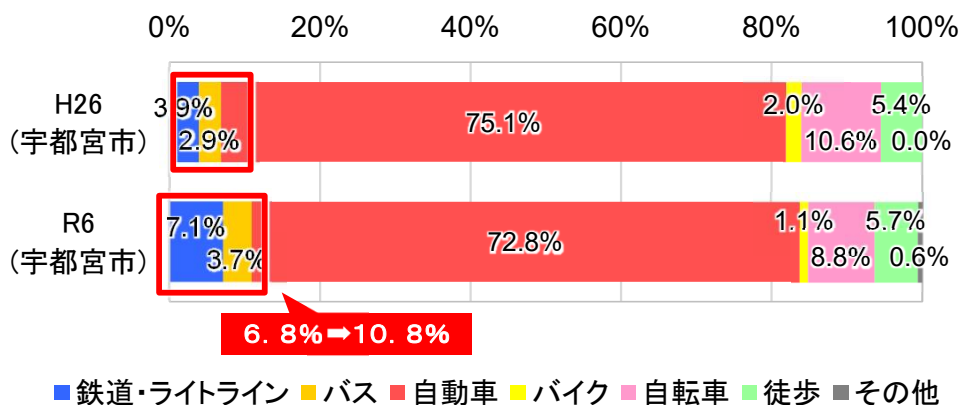


交通の状況

- 交通手段分担率については、平成26年に実施したパーソントリップ調査と、令和6年に実施した生活行動意識調査（宇都宮市・芳賀町住民に対するアンケート）における宇都宮市の通勤目的を比較すると、「公共交通」が約4ポイント増加し、「自動車」が約2ポイント減少している。
- ライトライン導入後の自動車からライトラインへの転換台数については、開業後に実施したライトライン利用者へのアンケート調査より、平日1日当たり、約5,000台と試算

交通手段分担率の変化

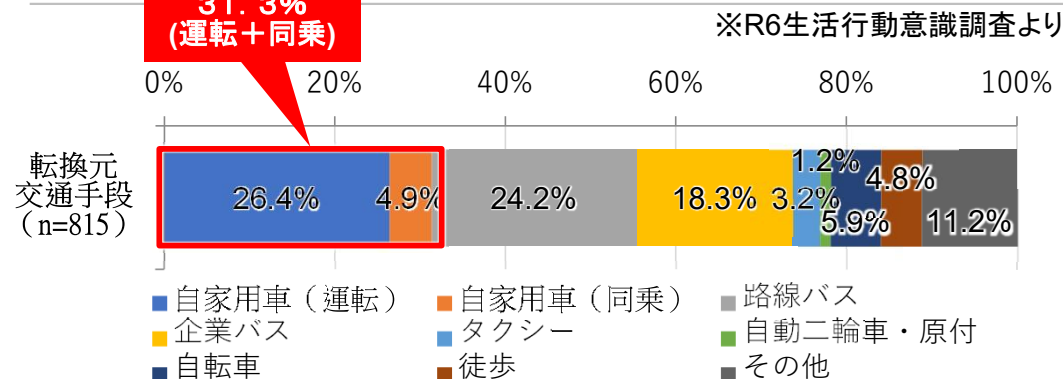
《通勤目的／宇都宮市》



出典：平成26年：県央広域都市圏生活行動実態調査
令和6年：生活行動意識調査

自動車からライトラインへの転換台数

《自動車転換台数の試算》



（平日1日当たりの自動車の転換台数の算出）

$$\begin{aligned} & \text{平日1日当たりの} & & \text{自動車からの} & & \text{平日1日当たりの} \\ & \text{ライトライン利用者数(R6.10)} & \times & \text{転換割合} & = & \text{自動車転換台数} \\ & \text{約16,000人} & & \text{31.3\%} & & \text{約5,000台} \end{aligned}$$

平日1日当たりの自動車転換台数：約5,000台

資料：第40回芳賀・宇都宮基幹公共交通検討委員会

1. 経過

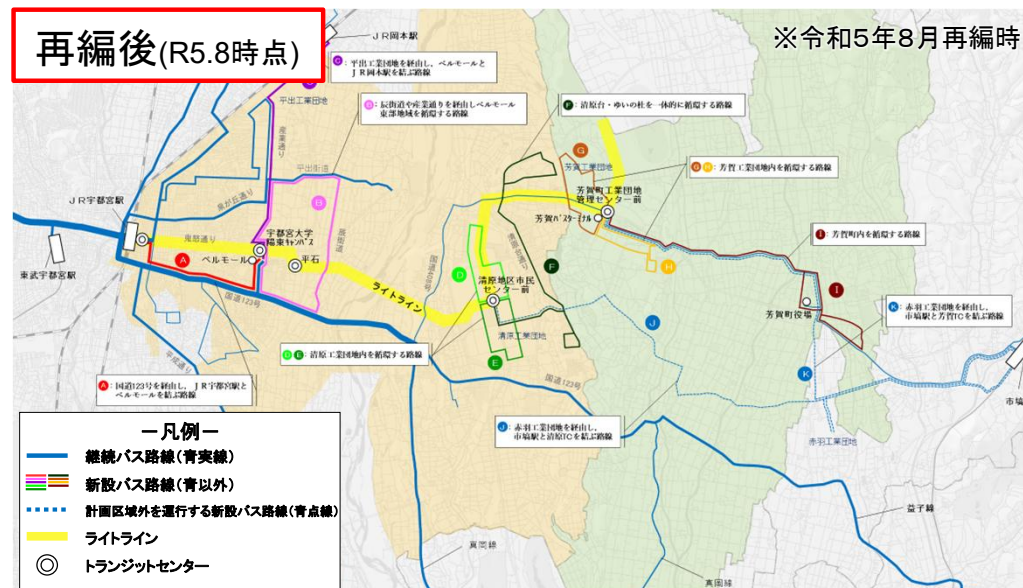
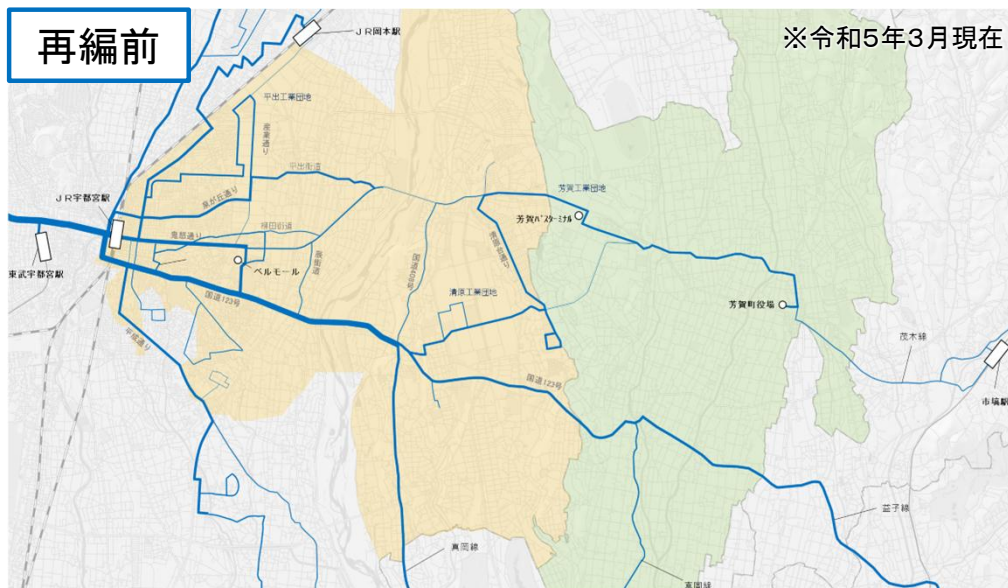
- 芳賀町と宇都宮市は、平成27年11月に「芳賀・宇都宮東部地域公共交通網形成計画」を策定し、計画に基づき、基幹公共交通としてのライトラインの整備や交通結節機能の強化と併せて、「バスネットワークの再編」に取り組んできた。
- 令和5年8月にライトライン開業と合わせた再編の円滑かつ確実な実施に向けて、バス路線の再編後の具体的な運行ルートや運行本数などの運行計画の詳細を取りまとめた「芳賀・宇都宮東部地域公共交通利便増進実施計画」を策定した。

2. バス路線再編の方向性

- 公共交通空白地域の解消
- 定時性・速達性の向上
- 運行の効率化、公共交通間の役割分担
- 事業運営の継続性の確保、経営資源の有効活用

3. ライトライン開業後の公共交通ネットワーク(バス路線の再編)

- 再編により新設するバス路線については、需要の定着に一定の期間を要し、再編初動期においては、運賃収入が不安定となる可能性があることから、運行事業者にとってのリスクを軽減し、再編後のバス路線の維持・存続に向けて、まずは行政が運行主体となり、委託等による運行を行う。(芳賀町・宇都宮市)

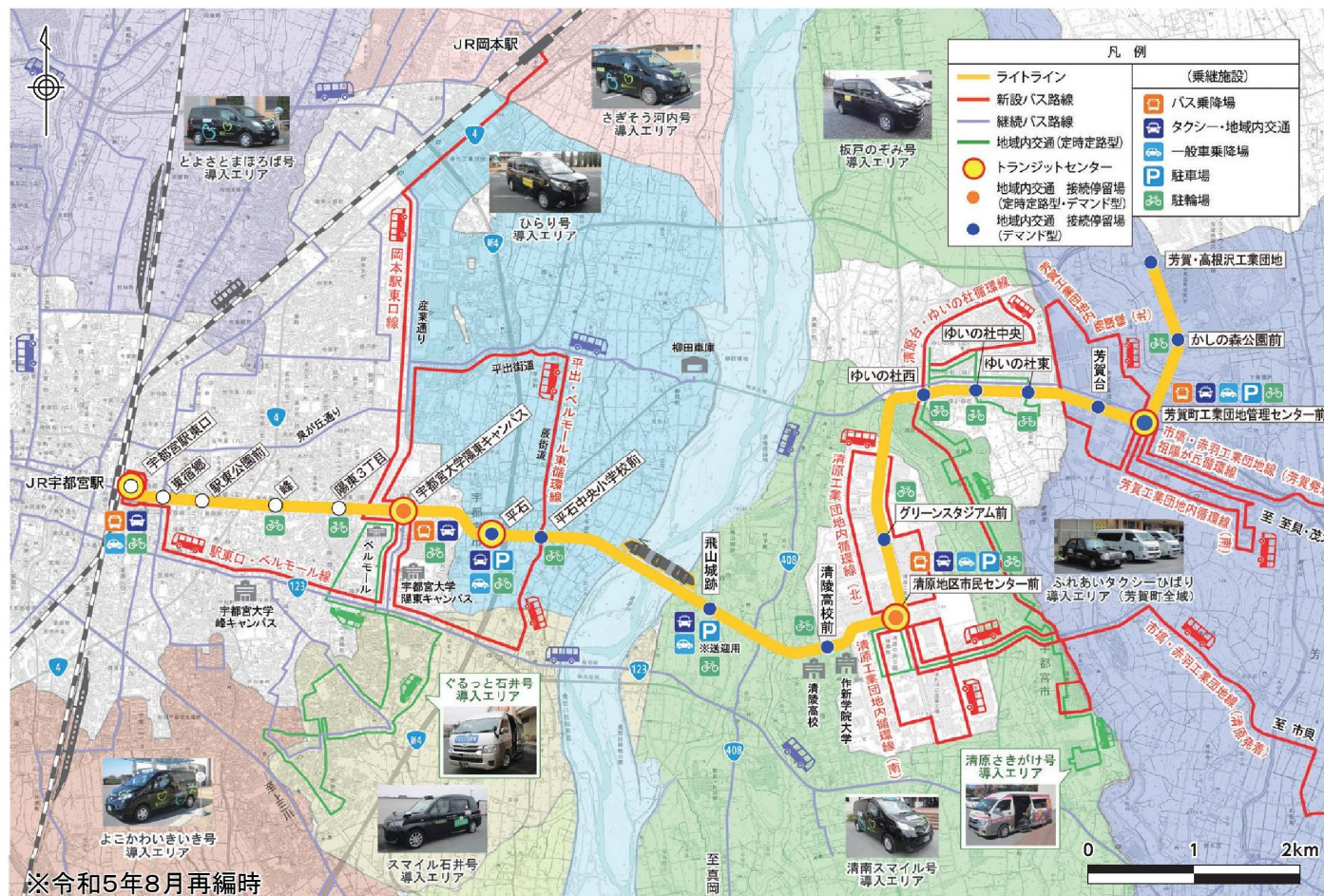


4. ライトライン開業、バス路線再編とあわせて行う事業

- 「交通結節機能の強化」、「地域内交通・デマンド交通の導入」、「運賃負担の軽減」、「モビリティ・マネジメントの実施」の各取組を一体的に推進していくことで、ライトラインを基軸とした公共交通ネットワークの利便性の向上を図ってきた。

5. ライトライン開業後の公共交通ネットワーク(ライトライン・バス・地域内交通)

- ライトラインと重複するバス路線を、ライトラインの周辺や郊外部等を運行する支線バスに置き換えるとともに、沿線を運行する地域内交通・デマンド交通を付近の停留場に結節させることで、ライトラインとの乗り継ぎ利便性を向上させた。



6. 事業の効果

1 計画区域のカバー率 ※1

137.0km² (95.4%) → **140.5km² (97.2%)**

2 計画区域のバス運行本数 ※1

506本 (再編前) → **654本 (再編後 R5.8)**

3 公共交通に対する満足度 ※2

《宇都宮市》

36.4% (R5) → **40.7% (R6)**

《芳賀町》

41.4% (R5) → **—% (R7調査中)**

(出典)

※1: 芳賀・宇都宮東部地域公共交通利便増進実施計画

※2: 市政に関する世論調査(宇都宮市) 町政に関する満足度調査(芳賀町)

- JR宇都宮駅西側大通りの沿線には、**行政・商業・文化の主要施設が多く集積**し、また、市内でも有数の生徒数(約1万人)が通学する私立・公立校が集まる文教地区となっている。
- 通勤通学に起因する需要が集中する朝夕ピーク時には、JR宇都宮駅西口などの**主要なバス停留所において混雑が生じている。**



写真: 栃木県教育会館付近



写真: 桜通り十文字交差点付近



写真: 宇都宮地方裁判所付近

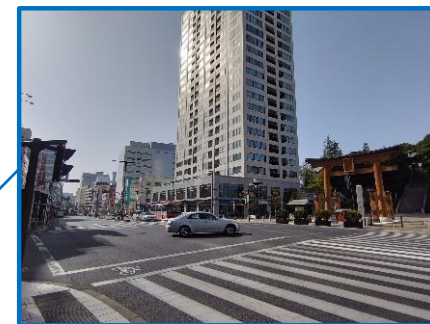


写真: 二荒山神社付近

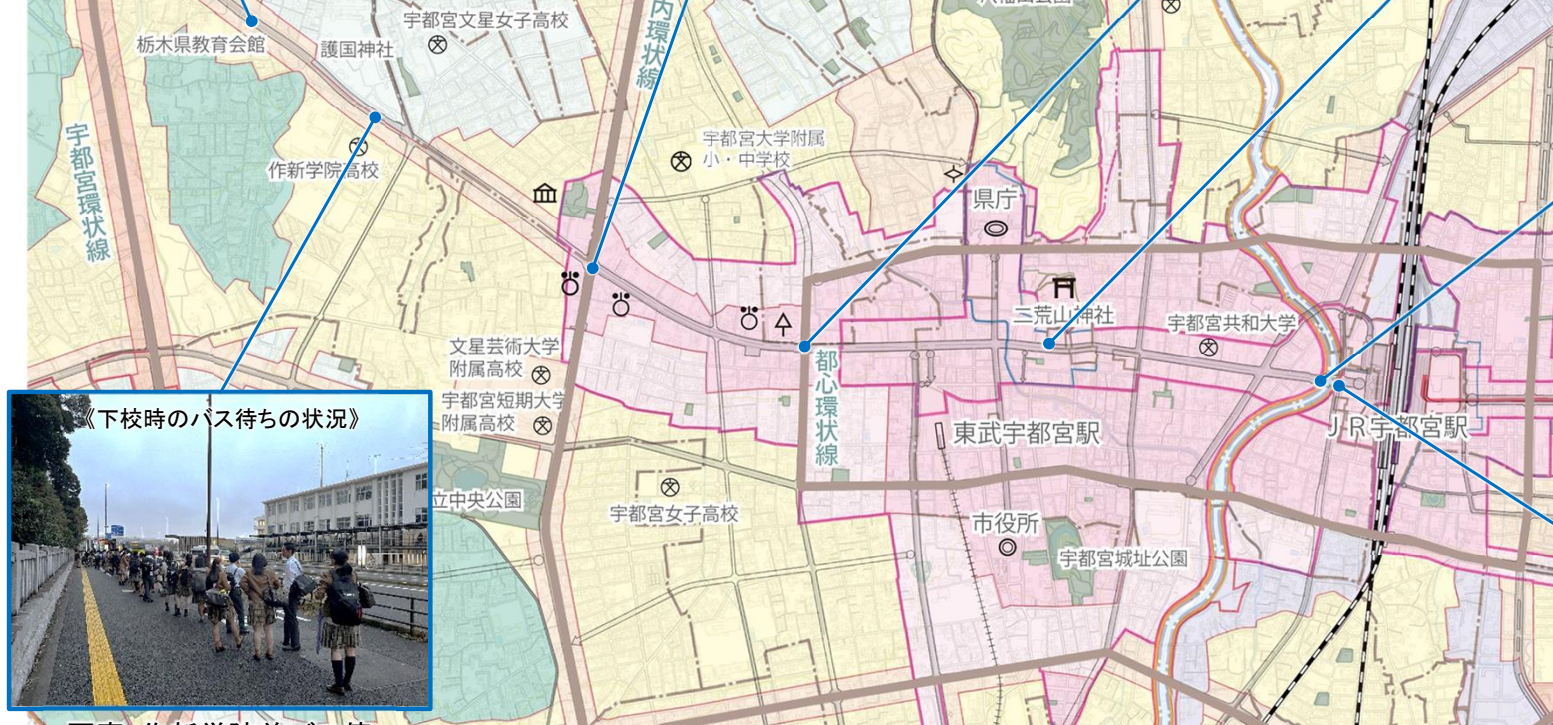


写真: 大通り(宮の橋付近)



写真: 作新学院前バス停



写真: JR宇都宮駅西口広場

会社の概要

名称	宇都宮ライトレール株式会社
設立年月日	平成27年11月9日
所在地	栃木県宇都宮市下平出町3110番地
代表者	代表取締役社長 酒井典久
資本金	10億円(出資割合:行政51%, 民間49%)
出資団体	宇都宮市, 芳賀町, とちぎライトレール支援持株会, 関東自動車等
営業路線	宇都宮駅東口～芳賀・高根沢工業団地(約14.6km)
社員数	76名(令和7年6月6日現在)
役員構成	取締役10名, 監査役2名(令和7年10月7日現在)

開業経緯

宇都宮駅東口～
芳賀・高根沢工業団地
約14.6km 令和5年8月26日開業

事業方式

公設民営型上下分離方式

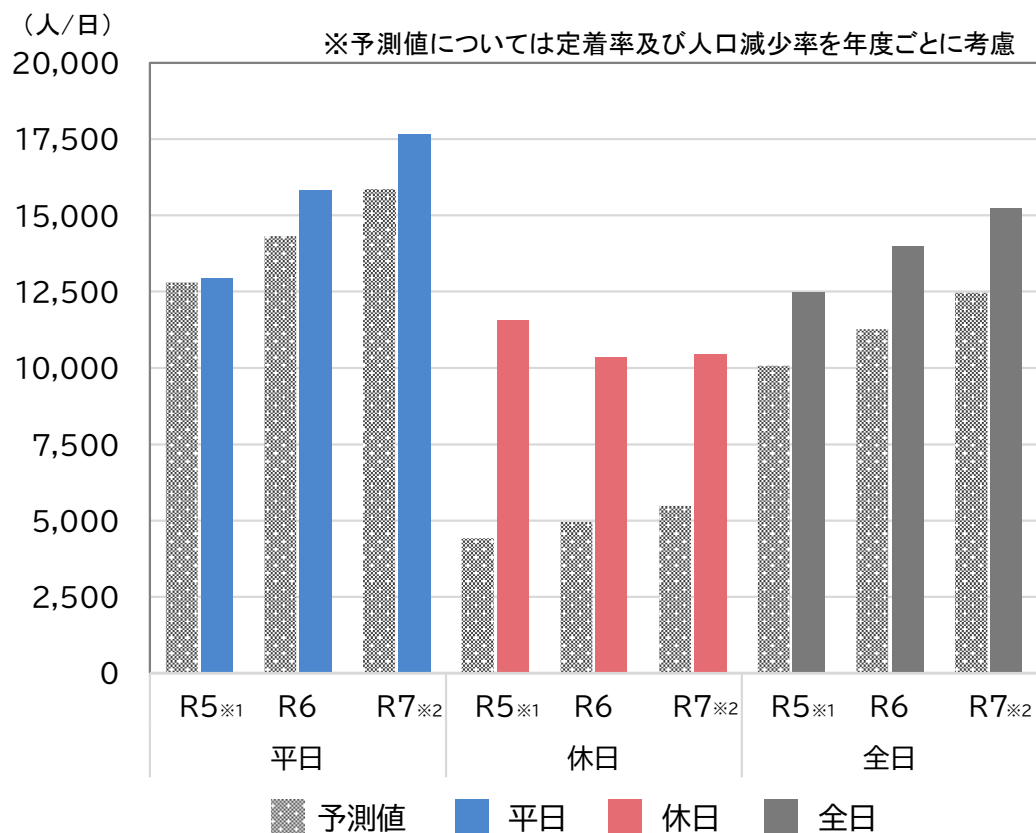
路線図



- 駅東側ライトラインの日利用者数については、平日は当初予測の約1.1倍で推移しており、また、休日は当初予測の約2倍程度で推移している。
- 経営状況については、開業初年度から単年黒字を達成し、R7年度においても約2億円の黒字見込み

駅東側ライトライン日利用者数の推移

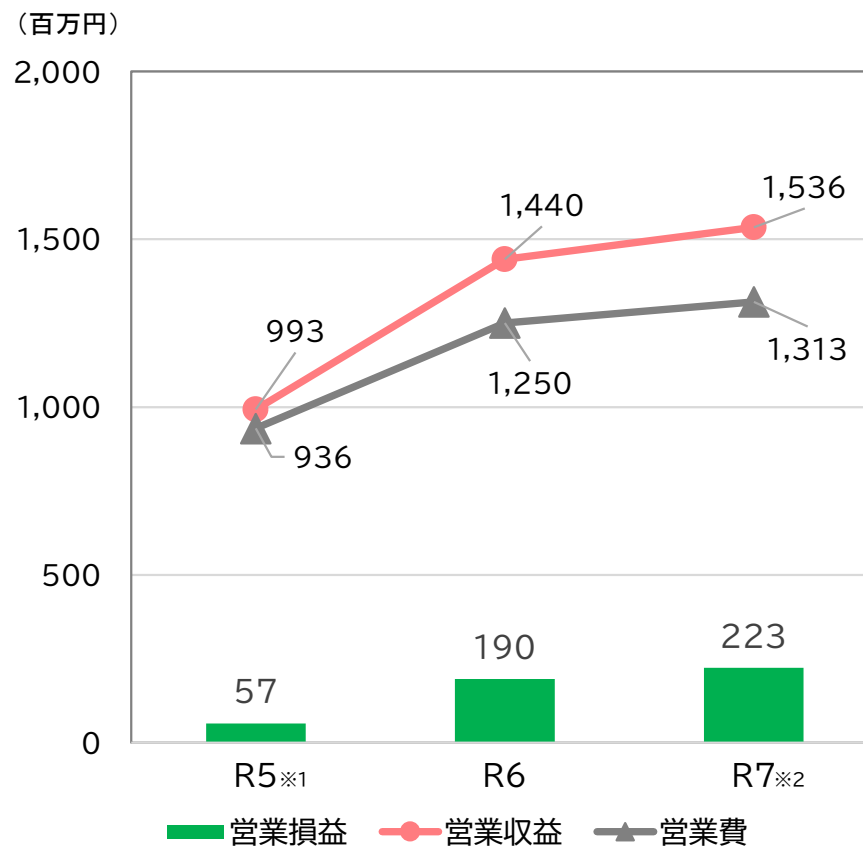
《年度別平日・休日・全日別平均日利用者数》



※1 令和5年8月26日開業
 ※2 令和8年1月末現在

経営状況の推移

《年度別営業収支》



※1 令和5年8月26日開業
 ※2 令和7年度見込み

2. 軌道運送高度化事業の概要

地域の主体的な取組等によって「地域旅客運送サービスの持続可能な確保に資する**地域公共交通の活性化及び再生**」を推進するため、地域公共交通計画の作成やこれに基づき実施する事業等について定める。(平成19年制定)

地域公共交通計画

「地域にとって望ましい地域旅客運送サービスの姿」を明らかにする**地域公共交通のマスタープラン**

- **全ての地方公共団体**に対して**作成の努力義務** ※計画作成数：1,052件（2024年4月末時点）
- 地方公共団体が、地域の関係者を構成員として組織する「**法定協議会**」において協議を行い、地域公共交通計画を作成

地域公共交通特定事業

地域の実情に応じた取組の実施を円滑化するため、**地域公共交通計画に盛り込む**ことができる法定事業

- | | | |
|--|--|--|
| ◇ 軌道運送高度化事業
LRT (Light Rail Transit) の整備 | ◇ 道路運送高度化事業
BRT整備、AIオンデマンド、キャッシュレス決済
EVバスの導入等 | ◇ 鉄道事業再構築事業
鉄道の上下分離等 |
| ◇ 地域旅客運送サービス継続事業
公募を通じた廃止予定路線の交通の維持 | ◇ 貨客運送効率化事業
貨客混載の導入 | ◇ 地域公共交通利便増進事業
路線、ダイヤ、運賃等の見直しによるサービス改善 等 |



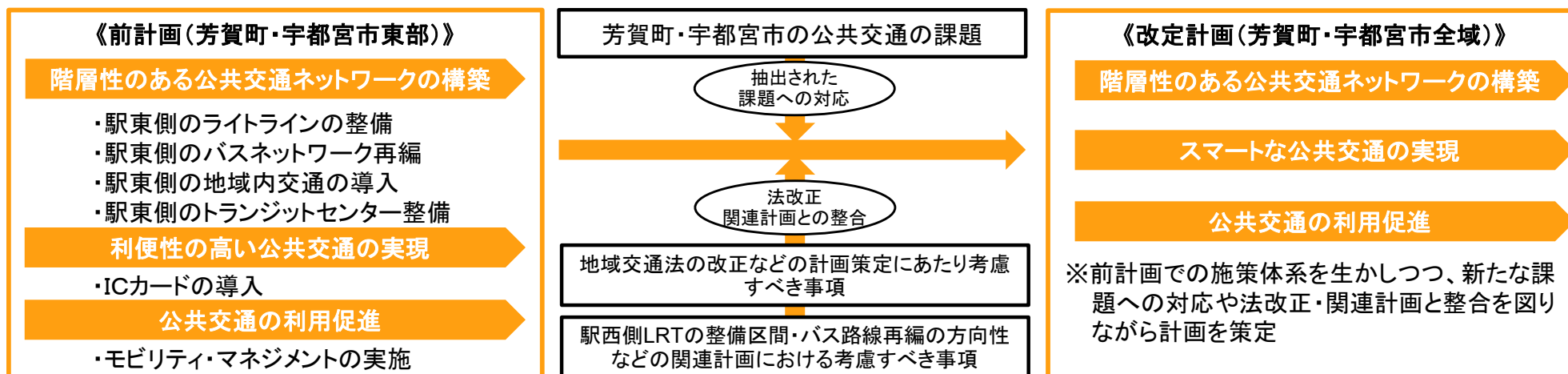
実施計画

- 個々の**特定事業**について、地方公共団体・事業者が実施計画を作成
- 実施計画について**国土交通大臣の認定**を受けた場合、**予算上の措置**（地域公共交通確保維持事業や地域公共交通調査等事業に係る特例措置等）や**法律上のワンストップ特例**（許認可手続の一元化）などの特例措置

年度	内容
平成 5年度	<ul style="list-style-type: none"> 「新交通システム研究会」を設置(宇都宮市街地開発組合) ⇒新交通システムの検討開始
平成 7年度	<ul style="list-style-type: none"> 「宇都宮都市圏交通マスタープラン」を策定 「新交通システム導入可能性に関する調査」の実施
平成12年度	<ul style="list-style-type: none"> 「新交通システム導入基本方針」の策定
平成19年度 ～20年度	<ul style="list-style-type: none"> 「宇都宮市都市・地域交通戦略策定協議会」を設置 「新交通システム検討委員会」を設置 「事業・運営手法」と「施設計画」に関する調査の実施
平成21年度	<ul style="list-style-type: none"> 「宇都宮都市交通戦略」の策定
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> 「<u>東西基幹公共交通の実現に向けた基本方針</u>」の策定 (導入システム:LRT, 計画区間:桜通り十文字～JR宇都宮駅～宇都宮テクノポリスセンター地区)
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> 芳賀町がLRT整備区間の延伸要望を提出 (優先整備区間:JR宇都宮駅～芳賀・高根沢工業団地付近)
平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> 「芳賀・宇都宮東部地域公共交通網形成計画」の策定
平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> <u>宇都宮ライトレール株式会社設立</u>
平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> <u>東側区間の「軌道運送高度化実施計画」の認定</u>
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 東側区間の工事施行認可, 着工
令和 4年度	<ul style="list-style-type: none"> <u>西側区間の整備区間を設定</u>
令和 5年度	<ul style="list-style-type: none"> <u>東側区間開業(令和5年8月26日)</u>
令和 6年度	<ul style="list-style-type: none"> 「芳賀・宇都宮地域公共交通計画」の策定
令和 7年度	<ul style="list-style-type: none"> <u>西側区間の「軌道運送高度化実施計画」の申請(令和7年10月)</u>

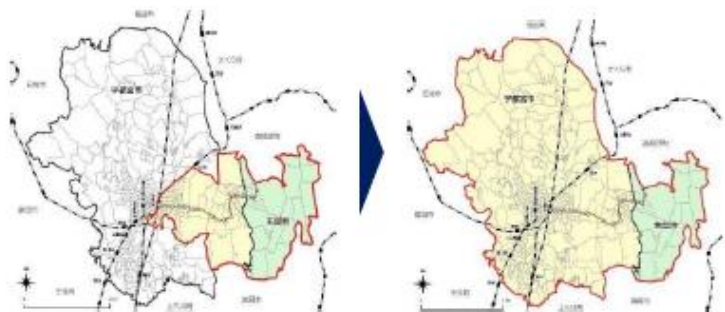
1. 背景と目的

- 芳賀・宇都宮地域公共交通計画は、平成27年11月に策定した芳賀・宇都宮東部地域公共交通網形成計画の策定後に、JR宇都宮駅西側のライトラインの導入やバス路線再編に向けた検討が進捗したことを踏まえ、ライトライン導入に向けた事業計画である「軌道運送高度化実施計画」やバス路線再編に向けた事業計画である「地域公共交通利便増進計画」の前提となる計画であり、芳賀町・宇都宮市の公共交通ネットワークを具体化していくもの。
- また、地域交通法の改正への対応に加え、当該計画と乗合バス等の補助系統の連動化などに対応するもの。



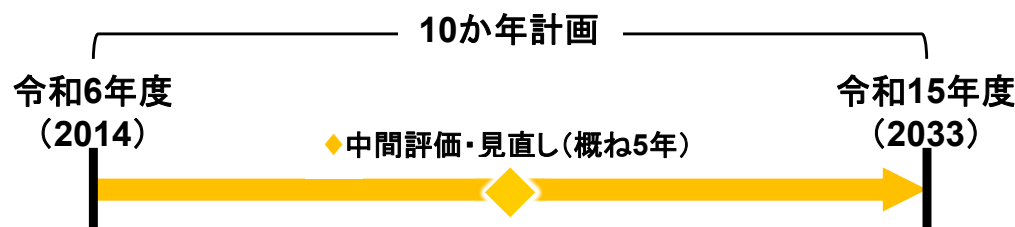
2. 計画の区域

- 前計画の対象区域である「宇都宮東部・芳賀町」から、「宇都宮市全域・芳賀町」に拡大



3. 計画年次

- 計画期間は、令和6年度から令和15年度までの10年間



※社会情勢の変化に柔軟に対応するため、中間評価を実施

4. 基本理念・基本方針

「持続可能な利便性の高い公共交通ネットワークの構築」を基本理念とし、以下の3つの基本方針を踏まえ、将来像の実現を目指す。

《基本方針①》



階層性のある公共交通ネットワークの構築

- まちづくりと連携しながら、ライトラインやバス路線などの多様な交通手段の維持・充実を図る
- 交通手段間連携の強化により効率的で利便性の高い階層性のある公共交通ネットワークを構築

《基本方針②》



スマートな公共交通の実現

- 運賃サービスの充実などソフト面から交通手段の連携を強化
- デジタル技術を公共交通分野に活用

《基本方針③》



公共交通の利用促進

- 自動車と公共交通など適切な手段選択可能な社会を実現するため、地域住民の意識転換に向けた取組を推進

5. 施策・事業

ライトラインのJR宇都宮駅西側延伸やバス路線の再編など、ハード・ソフト両面から施策を展開

● 基幹公共交通軸の構築

- 駅東側ライトラインの充実
- 駅西側へのライトライン延伸

● バス路線の維持・充実

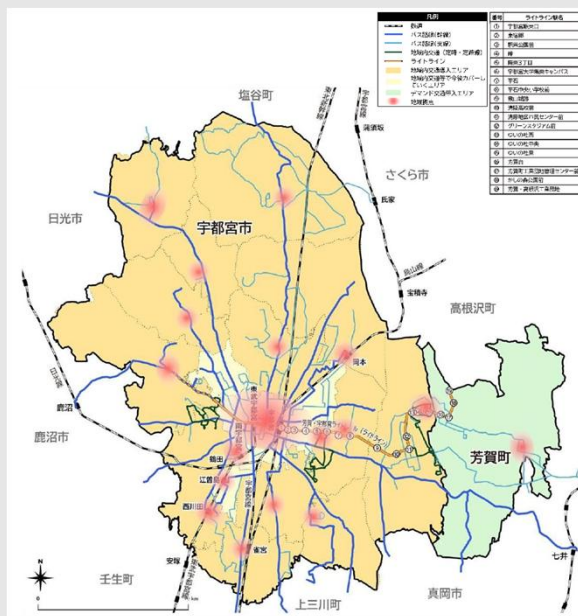
- ライトラインなどと連携したバス路線の再編
- ネットワーク型コンパクトシティに資するバス路線の維持充実

● 地域内交通の維持・充実

- 地域内交通、生活交通の確保

● 乗継環境の整備

- トランジットセンターの整備
- サイクル&バスライドの整備



《将来の公共交通ネットワークイメージ》

● 公共交通の利用促進策の実施

- ライトライン、再編バス沿線でのモビリティ・マネジメント
- 住民・学校・企業等へのモビリティ・マネジメント

● 運賃負担の軽減

- 運賃負担軽減策の維持・充実

● 交通DXの活用

- MaaS等の推進による利便性向上
- 運行情報のリアルタイム提供

- 公共交通と自動車交通が共存する誰もが快適に移動できる総合的な交通ネットワークを実現するため、**LRTを基軸に鉄道やバス、自動車、自転車等の多様な交通手段を最適に組み合わせた交通ネットワークの構築**を進めている。
- 宇都宮市が推進している3環状12放射道路のうち、最も内側に位置する「都心環状線」の開通、さらには、パーク&ライド駐車場の整備により、**都心部への過度な自動車流入を抑制**するほか、大通りを通行する路線バスの再編や交通結節機能の強化により、**ライトラインを基軸とした公共交通ネットワークの形成**を目指す。

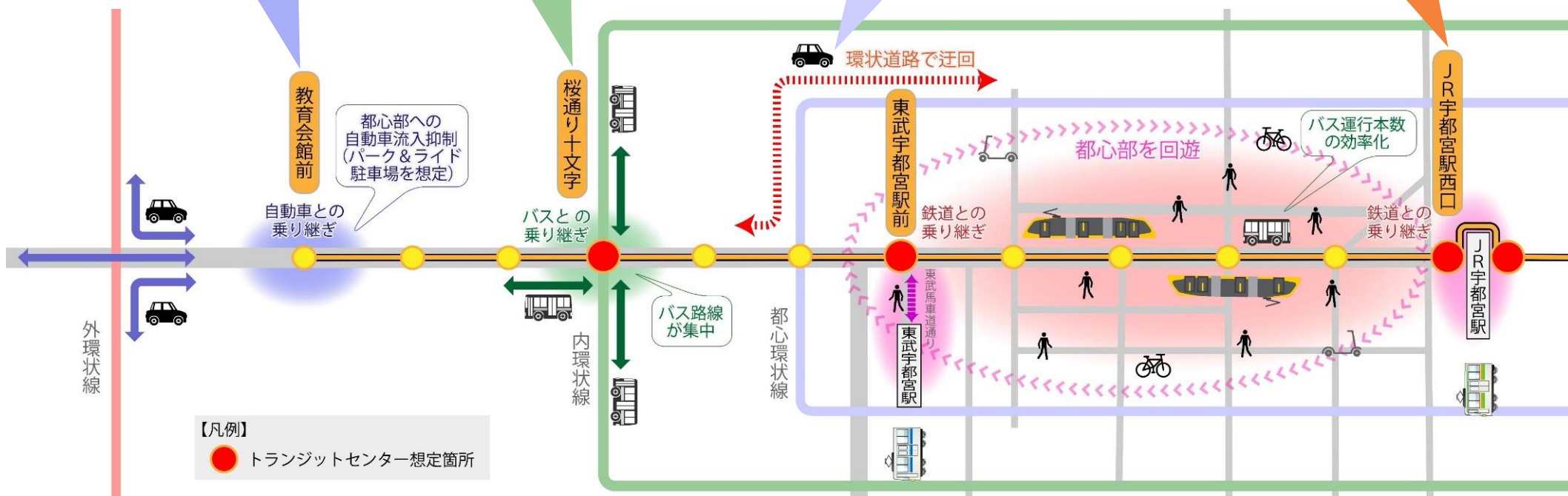
都心部への過度な自動車流入抑制を図るため、端部停留場付近に**パーク&ライド駐車場の設置**を検討

大通りのバス路線を**3割程度削減**し、そのリソースを活用して、**支線バスや循環バスに振り分ける**ことで、市内全域の公共交通ネットワークの充実を図る

都心環状線の全線開通
(令和8年3月末予定)



JR宇都宮駅西口
駅前広場を再編整備



軌道運送高度化実施計画の申請概要

申請者	宇都宮市、芳賀町、宇都宮ライトレール株式会社
事業区間	約4.9km(宇都宮駅東口～教育会館前)
事業内容	①: 軌道施設の整備(新設・延伸) ②: LRVの導入(14編成)
実施予定期間	運輸開始予定年月: 令和18年3月
事業方式	公設民営型上下分離方式 【軌道整備事業者】宇都宮市、芳賀町 【軌道運送事業者】宇都宮ライトレール株式会社



※ 芳賀町区間 (宇都宮テクノポリスセンター地区～芳賀・高根沢工業団地)

- LRTは、基本的に既存の道路空間の中央部に敷設し、JR宇都宮駅横断部及び田川渡河部においては、軌道の専用走行区間として橋りょう等を整備
- 快適で低騒音、低振動の走行が可能となる樹脂固定軌道を基本とし、バリアフリー対応の停留場を12か所整備する他、留置施設及び変電所等の必要な施設を整備



《軌道の専用空間(橋りょう)のイメージ》

整備概要

事業区間	約4.9km (宇都宮駅東口～教育会館前)
停留場数	12か所
留置施設/変電所	1か所
導入車両数	14編成
軌道構造	樹脂固定軌道

所要時間(JR宇都宮駅西口～教育会館前)	
上り(宇都宮駅方面)	約20分
下り(教育会館方面)	約22分
※JR横断部(駅東口～駅西口)	約3分

運行計画(延伸区間)		
運行時間帯	6時台～23時台	
運転間隔	朝夕ピーク時	6分間隔(10本/時)
	オフピーク時	10分間隔(6本/時)

路線計画



凡例



- 曲線半径: 200m以下
※安全性や速達性などに配慮し、駅東側と同等以下の曲線(カーブ)・勾配となるよう計画
- ▲ 縦断勾配(一般部) 20%以上
- ▲ 縦断勾配(停留場部) 10%以上
- % (パーミル): 水平距離に対する高低差を千分率で表したのもの
(例: 水平距離1,000m, 高低差5mの場合は5%)

- 折り返し施設 X シーサスクロッシング 渡り線
- 停留場 ※停留場名称は仮称
- ◎ トランジットセンター(乗り継ぎ拠点)
- 停留場での滞留空間の確保のためホーム長を従来の30mから40mに延長

主な整備内容①

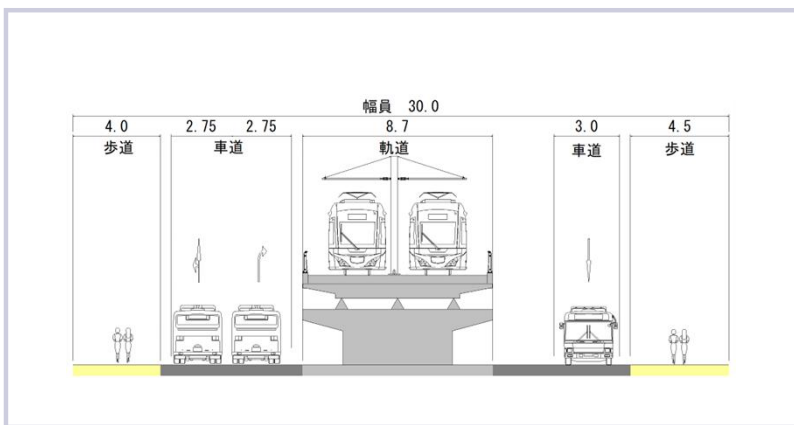
- 軌道を敷設する大通りの導入空間については、整備区間を3つに分類し、区間ごとに交通円滑化方策を踏まえた断面構成とした。
- I区間については、軌道や歩行者空間の充実を図るため「片側1車線」とし、II・III区間については、円滑な自動車交通を確保するため「片側2車線」とした。



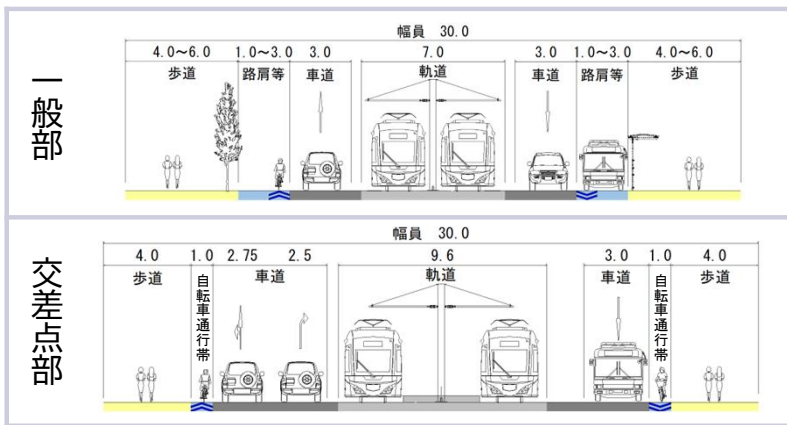
《JR宇都宮駅西口広場から北側を望む》

《JR宇都宮駅横断部のイメージ》

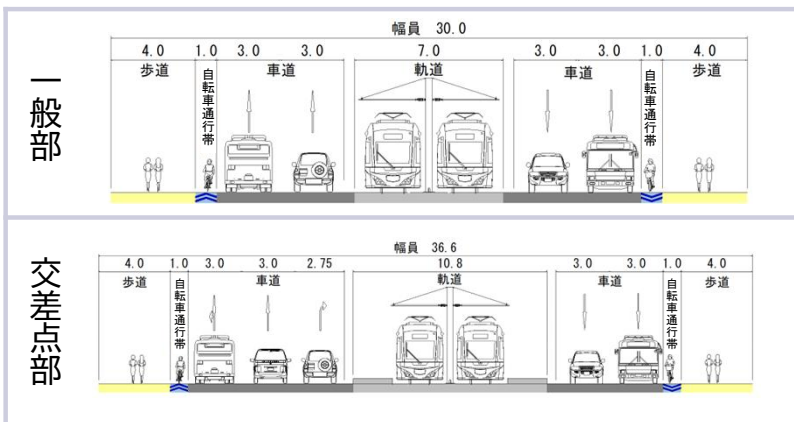
I 区間
(高架区間)
宮の橋交差点付近



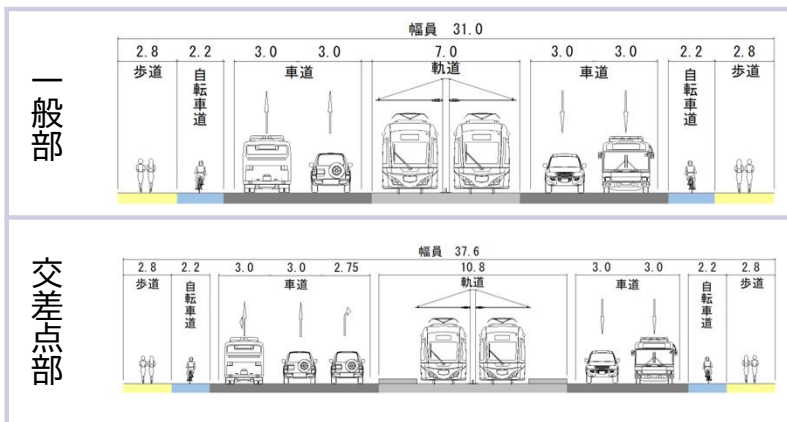
I 区間
宮の橋交差点付近
～
裁判所前



II 区間
裁判所前
～
桜通り十文字

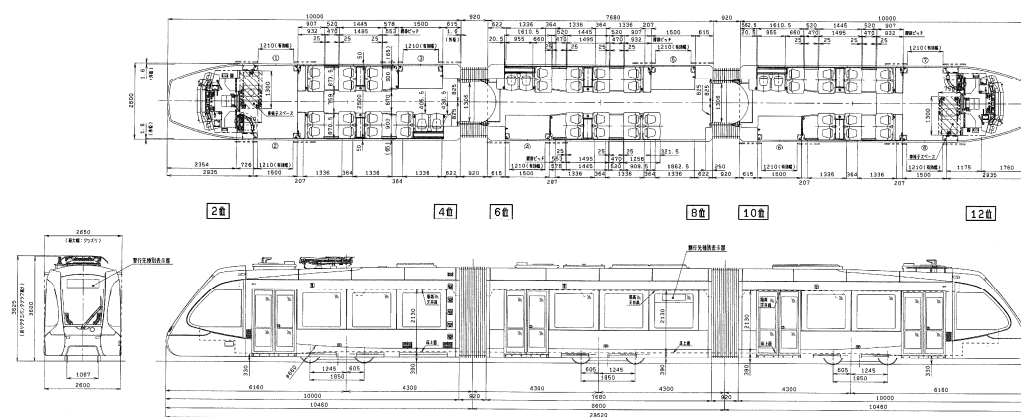


III 区間
桜通り十文字
～
教育会館前



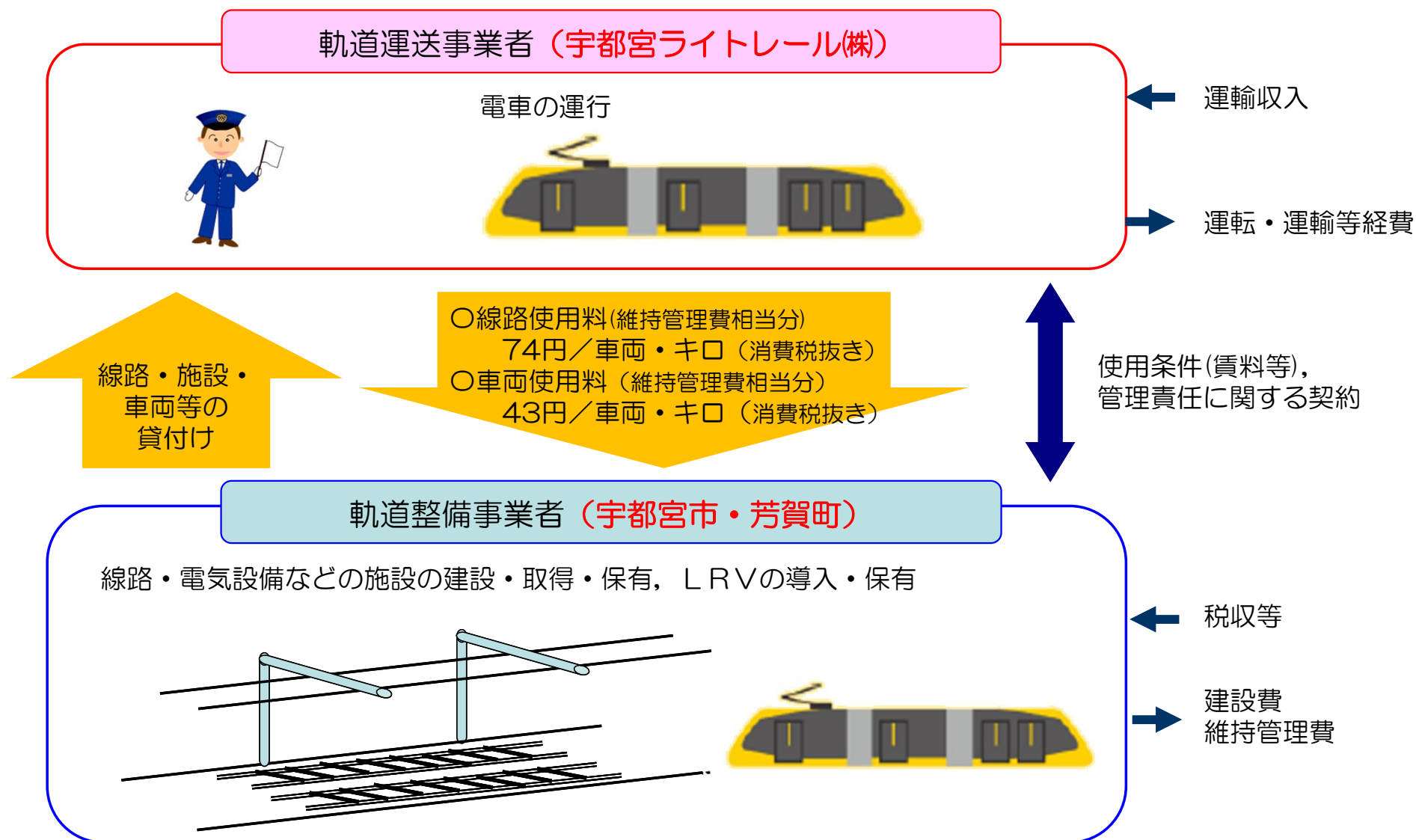
- 車両数については、所要時間や需要予測の結果を踏まえ、通常運行に必要な車両に予備車両を加えた14編成
- 車両については、駅東側既設区間で使用している車両の仕様を基本とし、バリアフリー対応の低床式で振動を抑える効果が高く、加速性能に優れ、走行安全性に配慮した車両構造とする。

項目	基本仕様案
軌間	1,067mm
車体寸法	全長:29.52m 全幅:2.65m
床面高さ (レール面より)	300mm程度
軸重 (設計荷重)	85kN
定員	159人
最高運転速度	70km/h
加速度	3.5km/h/sec
常用加速度	4.4km/h/sec
非常減速度	5.0km/h/sec
車輪径	Φ660mm
電圧	直流750V
連結装置	非常用



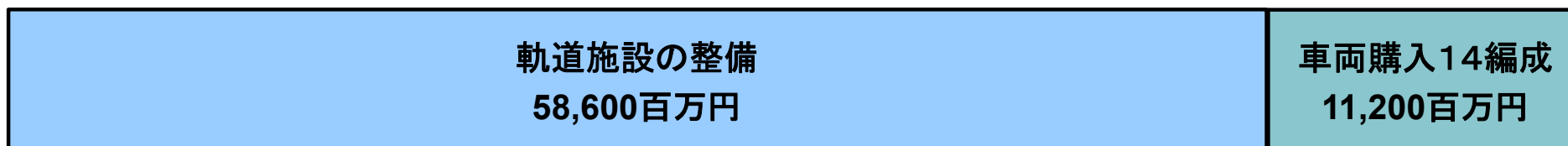
3. 事業方式・資金計画の概要

- 整備に必要な建設費及び設備更新費については、宇都宮市及び芳賀町が負担
- 宇都宮ライトレール株式会社は、整備区間における収入を得て、整備区間における運転、運輸費等を負担
- 宇都宮ライトレール株式会社は、整備区間における施設使用料(線路使用料及び車両使用料)を宇都宮市及び芳賀町に支払い、宇都宮市及び芳賀町は、整備区間の施設及び車両等の維持管理に充当



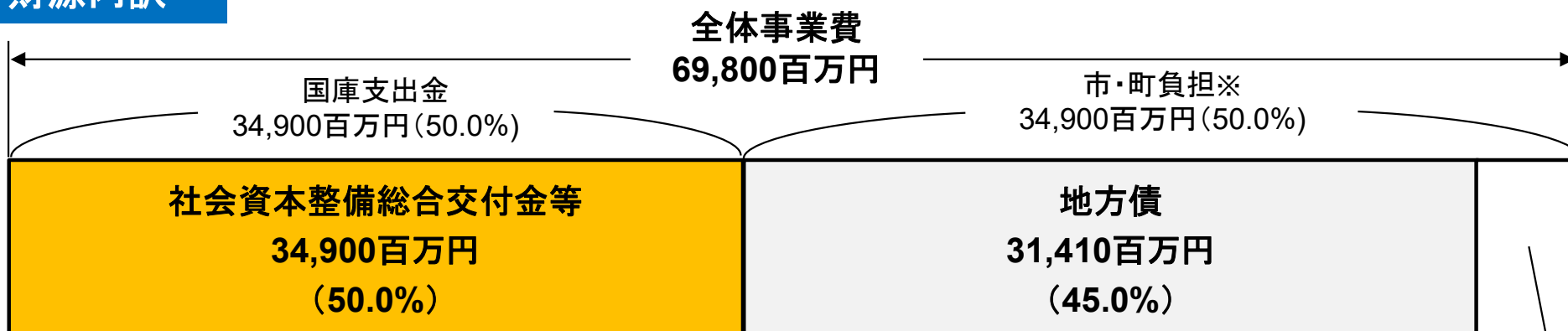
事業費内訳

69,800百万円(軌道施設の整備(新設)58,600百万円+車両購入14編成 11,200百万円)



(消費税抜き)

財源内訳



(消費税抜き)

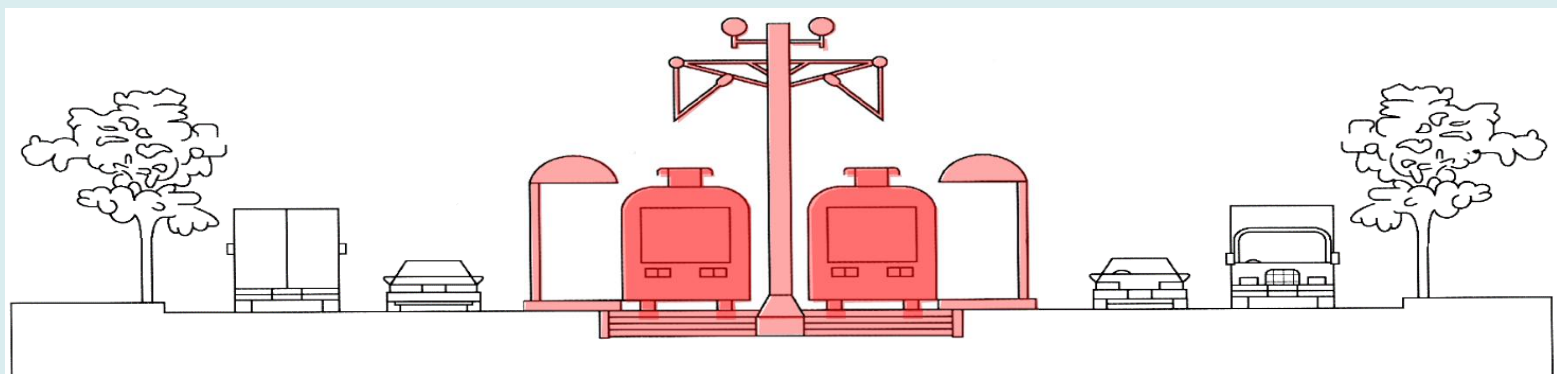
※芳賀町の負担は車両費の一部を想定

一般財源
3,490百万円
(5.0%)



社会資本整備総合交付金

国庫補助率 5.5/10等[社会資本整備総合交付金の基幹事業, 効果促進事業]
5/10 [関連事業]



施設の整備に必要な資金の額

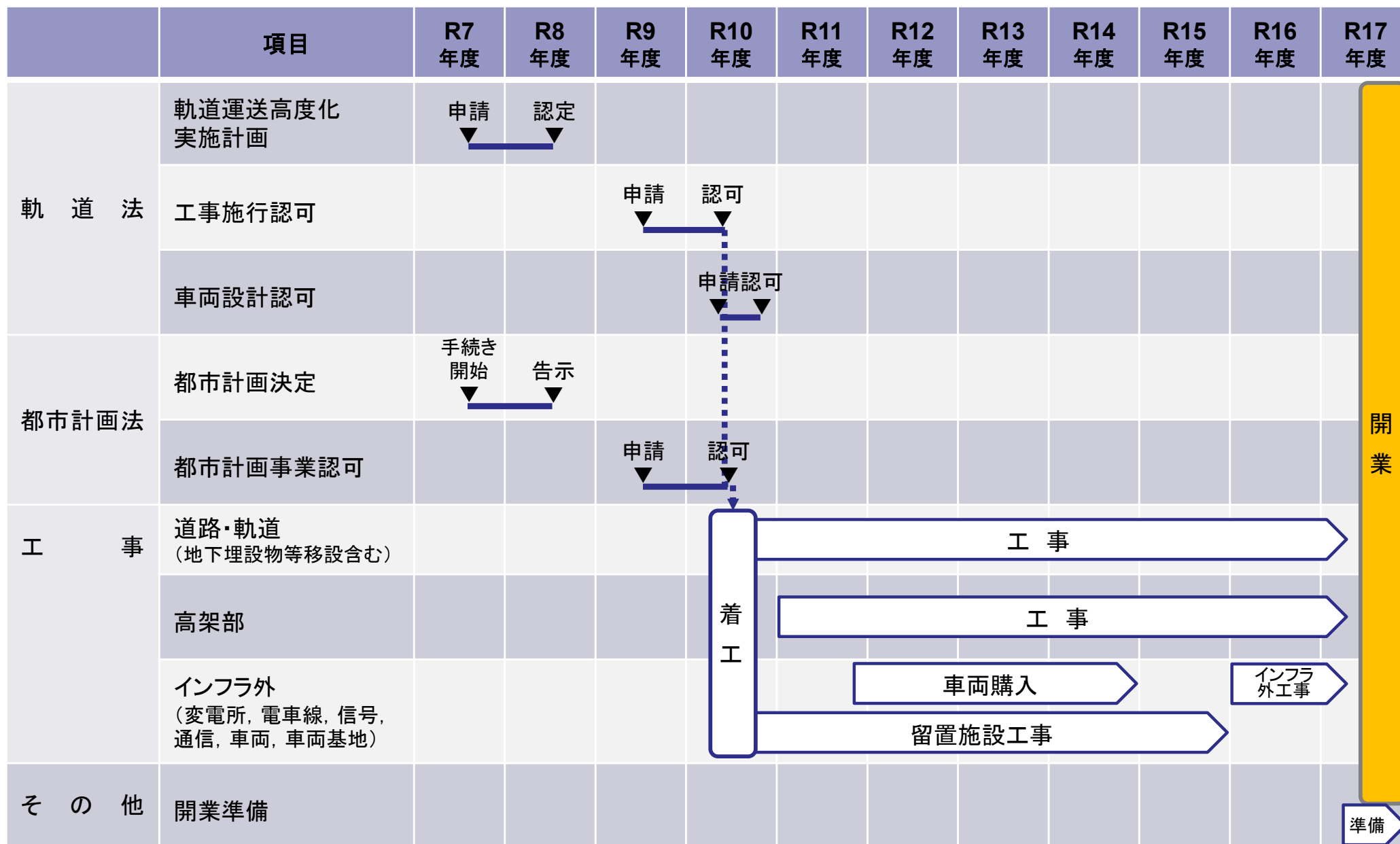
単位：百万円

項目	金額	主な内容
測量費	170	用地測量費等
用地費	14,200	用地取得費, 物件移転補償費等
土木費	28,500	橋りょう整備・道路改良費等
軌道費	7,090	軌道整備費(レール・樹脂)等
停留場費	1,670	停留場新築・電気設備費等
諸建物費	730	留置施設内管理棟・検修施設整備費
通信線路費	2,760	信号設備, 運行監視設備, 通信設備 等
車両費	11,200	車両新造費
変電所費	510	変電所新築・電気工事設計費
電力線路費	2,970	電車線・地中埋設整備費
合計	69,800	

※消費税は含まない

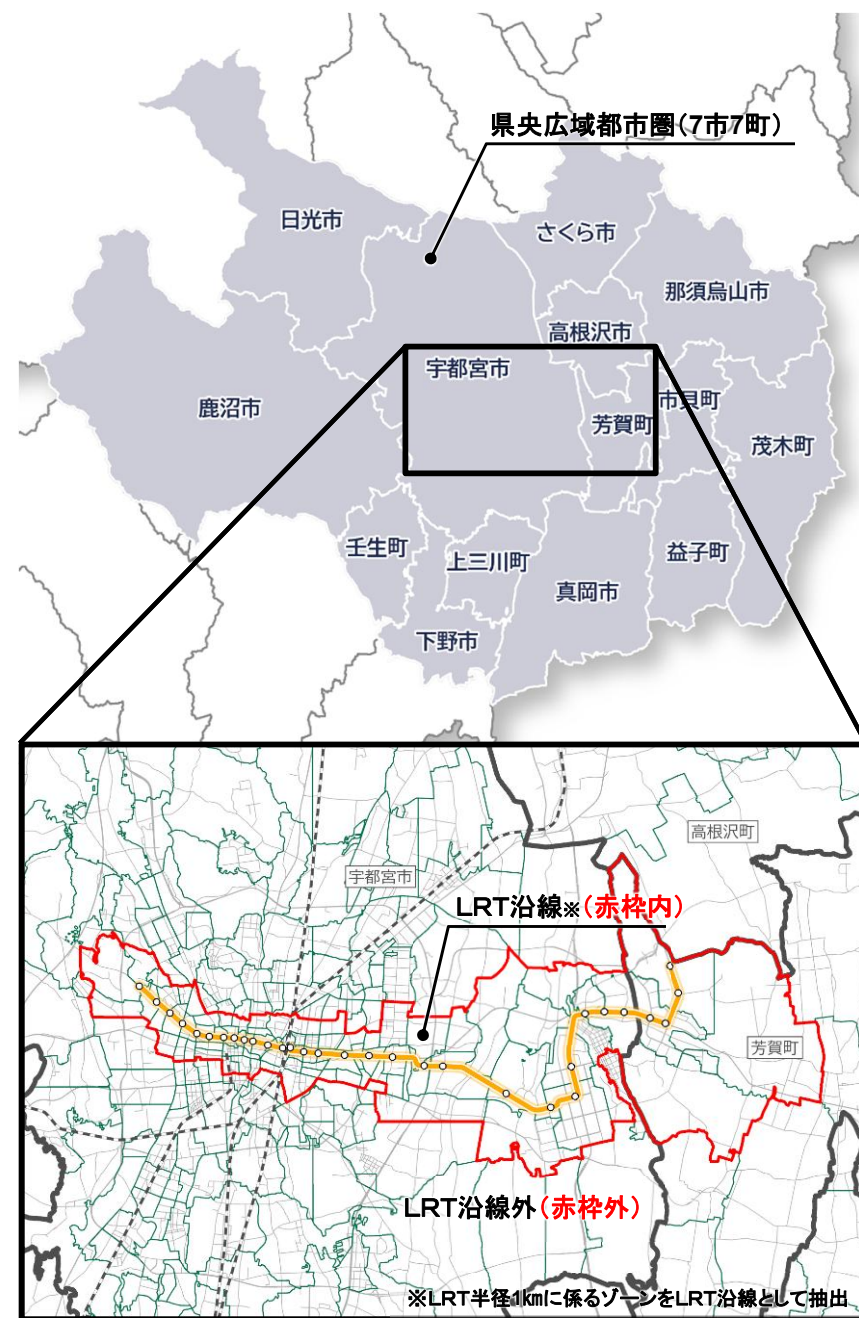
- ・ 施設整備の主体は宇都宮市及び芳賀町が実施するため、宇都宮ライトレール株式会社の負担は実質的に生じない。
- ・ 現時点においてすべての項目に社会資本整備総合交付金等の適用(補助率5/10)を想定

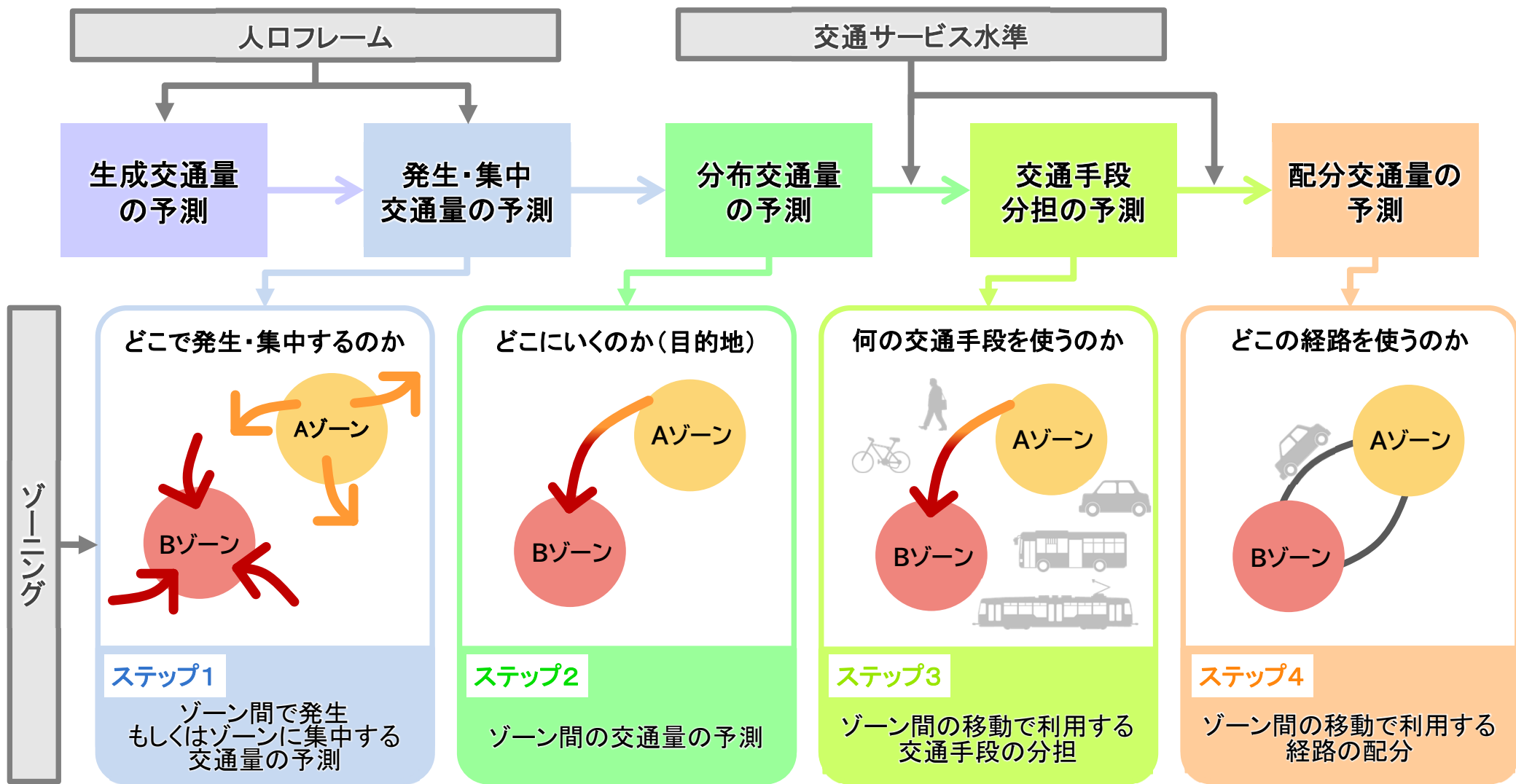
申請区間の全体工程



4. 需要予測の概要

項目	内容
予測対象年次	2035年(令和17年)
基礎データ	2014年(平成26年)県央広域都市圏生活行動実態調査(パーソントリップ調査) 2022年(令和4年)都市活動調査
予測対象地域	宇都宮市を含む県央広域都市圏(7市7町)
ゾーニング	296ゾーン(都市圏全体)
人口フレーム	国立社会保障・人口問題研究所が公表している将来推計人口 (将来の男女年齢階層別市町村人口:令和5年12月推計)
開発計画	現時点で事業化済の開発計画を考慮
将来道路網	2035年(令和17年)までに開通予定のネットワークを反映





使用データ

- R2国勢調査
- H28経済センサス等
- R4都市活動調査

- H26生活行動実態調査

- H26生活行動実態調査
- R4都市活動調査

- H27全国道路・街路交通情勢調査

推計手法

- 重回帰モデル

- 現在パターン法
- 重力モデル

- 非集計ロジットモデル

- 利用者均衡配分モデル

各段階での予測結果

- 前頁の予測手法により推計した各段階での予測結果は下記のとおり
- 対象圏域内における発生量(集中量)は179万トリップであり、そのうちLRT沿線における発生量及び集中量は約32万トリップであった。

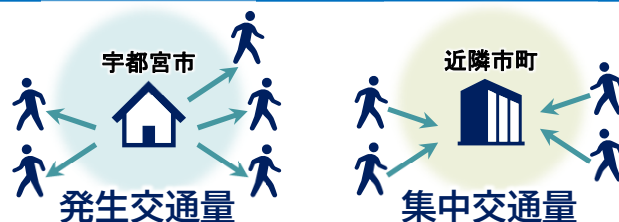
1 将来人口フレームの設定

国立社会保障人口問題研究所の市区町村別将来人口推計(R5.12推計)を基に夜間人口を設定。

■将来人口フレーム(令和17年度)

	2024年(R6)	2035年(R17)
夜間人口	101.6万人	93.6万人
従業人口	50.2万人	43.9万人

2 発生集中交通量の予測



■発生集中交通量(令和17年度)

(万トリップ/日)

	都市圏発生(=集中)	LRT沿線発生	LRT沿線集中
通勤	57.5	11.5	11.8
通学	18.8	3.3	3.4
業務	10.7	1.7	1.7
私事	91.9	15.7	15.3
合計	179.0	32.1	32.2

3 分布交通量の予測

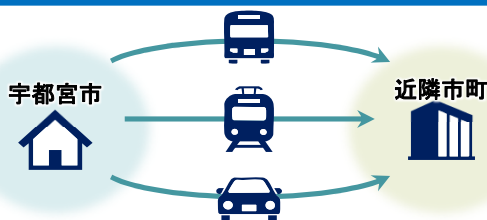


■分布交通量(令和17年度)

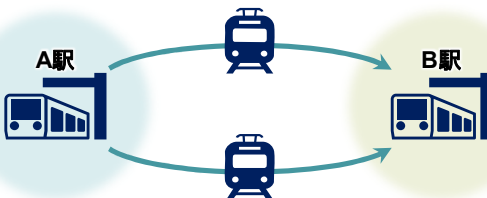
(万トリップ/日)

	内々	内外	外内	外々	合計
通勤	4.2	7.3	7.6	38.4	57.5
通学	1.4	1.9	2.0	13.5	18.8
業務	0.7	0.9	0.9	8.1	10.7
私事	8.0	7.7	7.3	69.0	91.9
合計	14.3	17.8	17.9	129.0	179.0

4 機関分担交通量の予測



5 配分交通量の予測



■LRT利用者数(令和17年度)

(人/日)

	西側整備無	西側整備有	西側増加分
通勤	10,794	16,734	5,940
通学	942	3,694	2,752
業務	1,016	1,306	290
私事	3,946	9,778	5,832
合計	16,698	31,512	14,814

需要予測結果①

- 東西合わせたLRT利用者数については、平日1日あたり**31.5千人程度**、休日1日あたり**22.5千人程度**と算定した。
- 西側整備による増加分は、平日1日あたり**14.8千人程度**、休日1日あたり**12.4千人程度**と算定した。
- LRT利用者のトリップ分布をみると、LRT沿線内のみでの移動がLRT利用者の**36%**を占める。

LRT利用者数(令和17年度)

《平日1日当たりの利用者数》

目的	西側整備有	西側増加分
通勤	16,734人 (53%)	5,940人 (40%)
通学	3,694人 (12%)	2,752人 (19%)
業務	1,306人 (4%)	290人 (2%)
私事	9,778人 (31%)	5,832人 (39%)
合計	31,512人	14,814人

《休日1日当たりの利用者数》

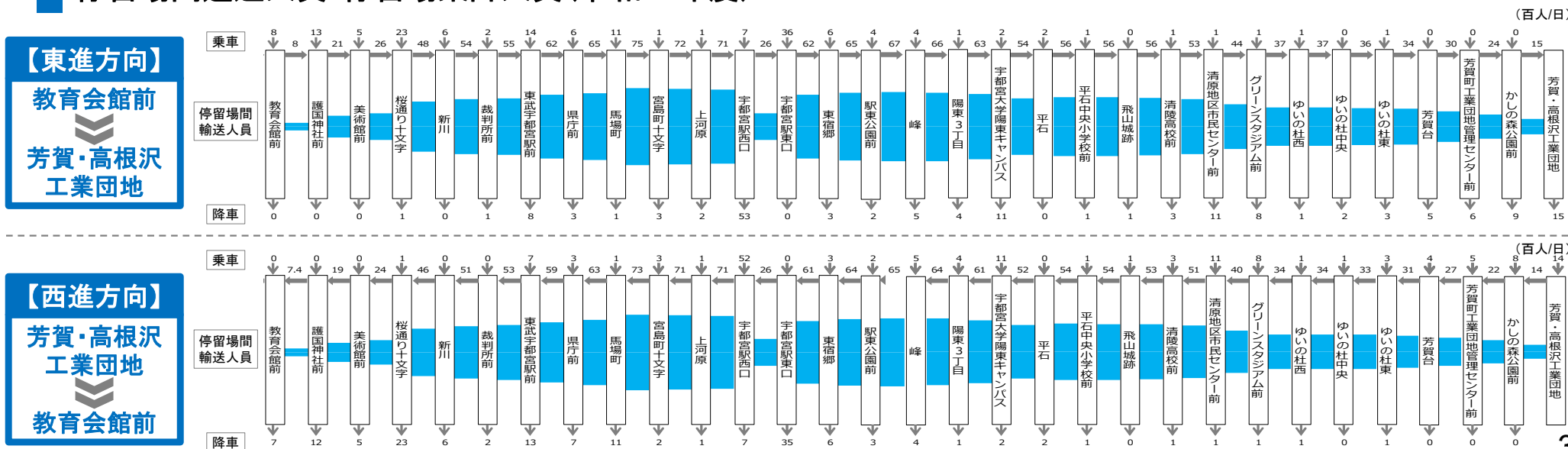
目的	平休比※	西側整備有	西側増加分
通勤	0.21	3,514人 (15%)	1,248人 (10%)
通学	0.10	369人 (2%)	275人 (2%)
業務	0.35	457人 (2%)	101人 (1%)
私事	1.86	18,187人 (81%)	10,848人 (87%)
合計	—	22,527人	12,472人

※「令和3年全国都市交通特定調査(国土交通省)」の宇都宮市目的別生成原単位の平日・休日の比率を基に設定

LRT利用者トリップ分布(令和17年度)

OD分類	LRT利用者数	構成比
LRT沿線内々	11.4 千人/日	36%
LRT沿線内外	8.1 千人/日	26%
LRT沿線外内	8.2 千人/日	26%
LRT沿線外々	3.8 千人/日	12%
合計	31.5千人/日	100%

停留場間通過人員・停留場乗降人員(令和17年度)



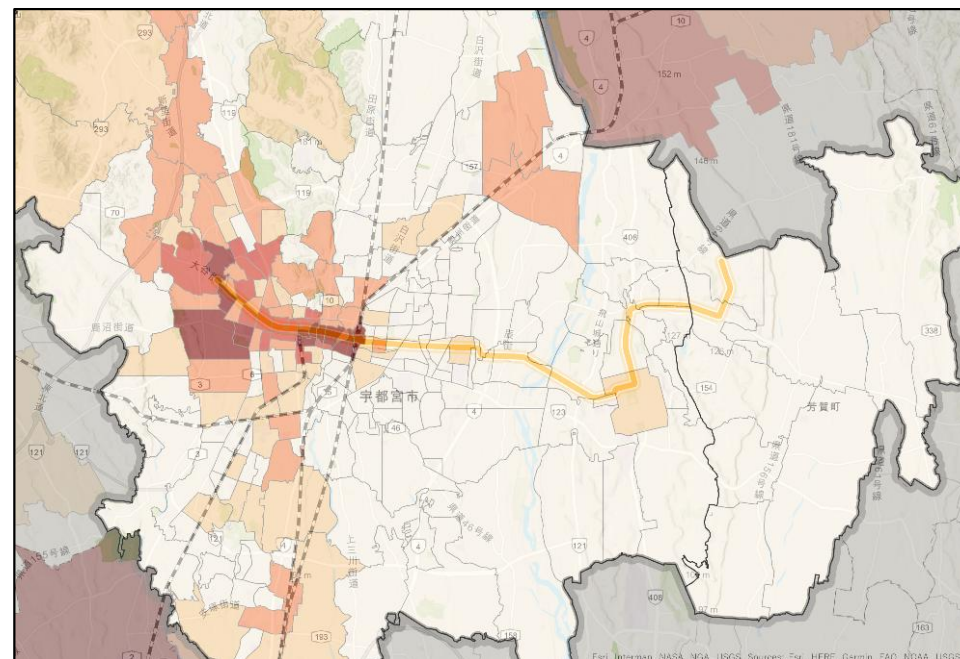
- 駅西側延伸による増分利用者数については、平日1日あたり14.8千人程度と算定し、その転換元交通手段の内訳をみると、自動車からの転換が40%と最も多く、次いで路線バスからの転換が27%となっている。
- 駅西側延伸による増分利用者の集中分布については、官公庁や商業施設が立地する都心部沿線や教育施設が立地するゾーンへの集中量が多い。

LRT利用者数の転換元交通手段内訳(令和17年度)

単位:人/日

目的	LRT 利用者数	転換元交通手段				
		路線 バス	送迎 バス	自動車	自転車	徒歩
通勤	5,940 (100%)	1,963 (33%)	268 (5%)	1,599 (27%)	1,200 (20%)	910 (15%)
通学	2,752 (100%)	770 (28%)	71 (3%)	732 (27%)	1,037 (38%)	142 (5%)
業務	290 (100%)	84 (29%)	24 (8%)	158 (55%)	9 (3%)	15 (5%)
私事	5,832 (100%)	1,120 (19%)	17 (0%)	3,468 (59%)	611 (10%)	615 (11%)
合計	14,814 (100%)	3,937 (27%)	380 (3%)	5,957 (40%)	2,857 (19%)	1,682 (11%)

LRT利用者の集中分布(令和17年度)



5. 収支計画の概要

項目		設定条件
収入	運輸収入	<ul style="list-style-type: none"> 平日については、需要予測結果(西側延伸による増分)に基づき区間ごとの運賃に利用者数を乗じて算出 休日については、目的別の1人当たりの運賃単価を定め、利用者数を乗じて算出 定期割引率(通勤4割引, 通学5割引)を適用、私事目的には小児割引を考慮
	運輸雑収入	<ul style="list-style-type: none"> 宇都宮ライトレール(株)の令和6年度実績を基に算出 運賃収入の8%を計上
費用	人件費	<ul style="list-style-type: none"> 宇都宮ライトレール(株)の令和6年度実績を基に算出 1人当たり人件費 5.5百万円/年 人件費上昇率1.2%/年を開業前までの期間において見込む(産業別賃金指数を基に設定) 要員数53人(運送43人, 保守・管理10人)
	経費	<ul style="list-style-type: none"> 宇都宮ライトレール(株)の令和6年度実績を基に算出 動力費:46.9百万円/年 線路使用料:32.2百万円/年 車両使用料:18.7百万円/年 その他経費:126.8百万円/年 物価上昇率1.0%/年を開業前までの期間において見込む(消費者物価指数を基に設定) ※ 運転士養成費, 本社諸経費等の開業前経費を別途見込む
	償却利息	<ul style="list-style-type: none"> 発生しない
	固定資産税/減価償却費	<ul style="list-style-type: none"> 対象なし
	法人税等	<ul style="list-style-type: none"> 現行税制に基づき算出

項目		設定条件
収入	線路使用料 車両使用料	<ul style="list-style-type: none"> 維持管理に要する経費相当分 線路使用料:32.2百万円/年 車両使用料:18.7百万円/年
	人件費	<ul style="list-style-type: none"> 計上なし
費用	経費	<ul style="list-style-type: none"> 宇都宮ライトレール株式会社への維持管理委託料:50.9百万円/年 物価上昇率1.0%/年を開業前までの期間において見込む(消費者物価指数を基に設定)
	建設費	<ul style="list-style-type: none"> 軌道施設は宇都宮市及び芳賀町が軌道整備事業者として整備する。また、設備更新費についても宇都宮市及び芳賀町の負担とする。
	資金調達	<ul style="list-style-type: none"> 資金調達は、宇都宮市及び芳賀町の公的資金と国からの補助金による

年度別収支計画①

年次別事業収支見積書及び資金収支見積書《宇都宮ライトレール株式会社(軌道運送事業者)》

(単位:百万円)

		開業(R18.3月)																
年次年度		2031	2032	2033	2034	2035	1 2036	2 2037	3 2038	4 2039	5 2040	6 2041	7 2042	8 2043	9 2044	10 2045	11 2046	12 2047
損益収支	営業収益																	
	運輸収入	0.0	0.0	0.0	0.0	47.9	577.7	633.5	631.0	628.4	625.9	623.4	620.9	618.4	616.0	613.5	611.1	608.6
	運輸雑収	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	46.2	46.2	46.2	46.2	46.2	46.2	46.2	46.2	46.2	46.2	46.2	46.2
	業務受託売上高	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2
	小計	0.0	0.0	0.0	0.0	56.4	680.1	735.9	733.3	730.8	728.3	725.8	723.3	720.8	718.4	715.9	713.4	711.0
	受取利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	0.0	0.0	0.0	0.0	56.4	680.1	735.9	733.3	730.8	728.3	725.8	723.3	720.8	718.4	715.9	713.4	711.0
	営業費																	
	人件費	0.0	0.0	9.1	129.0	304.6	337.2	337.2	337.2	337.2	337.2	337.2	337.2	337.2	337.2	337.2	337.2	337.2
	経費																	
	修繕費	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2
	動力費	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	51.8	51.8	51.8	51.8	51.8	51.8	51.8	51.8	51.8	51.8	51.8	51.8
	その他経費	25.6	25.6	53.1	60.6	37.3	140.0	140.0	140.0	140.0	140.0	140.0	140.0	140.0	140.0	140.0	140.0	140.0
	小計	25.6	25.6	53.1	60.6	46.3	247.9	247.9	247.9	247.9	247.9	247.9	247.9	247.9	247.9	247.9	247.9	247.9
	線路使用料	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5
	車両使用料	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6
	計	25.6	25.6	53.1	60.6	50.9	304.0	304.0	304.0	304.0	304.0	304.0	304.0	304.0	304.0	304.0	304.0	304.0
	建設費利子	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	諸税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小計	25.6	25.6	62.2	189.6	355.6	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	
支払利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
計	25.6	25.6	62.2	189.6	355.6	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	
償却前損益	-25.6	-25.6	-62.2	-189.6	-299.2	38.9	94.7	92.1	89.6	87.1	84.6	82.1	79.6	77.1	74.7	72.2	69.8	
償却前損益累計	-25.6	-51.2	-113.4	-303.0	-602.2	-563.3	-468.6	-376.5	-286.9	-199.8	-115.3	-33.2	46.4	123.5	198.2	270.4	340.2	
減価償却費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
償却後損益	-25.6	-25.6	-62.2	-189.6	-299.2	38.9	94.7	92.1	89.6	87.1	84.6	82.1	79.6	77.1	74.7	72.2	69.8	
法人税等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.4	28.3	28.5	28.2	27.7	27.3	26.8	26.4	26.0	25.5	35.1	34.3	
税引後損益	-25.6	-25.6	-62.2	-189.6	-299.2	20.5	66.3	63.6	61.4	59.3	57.3	55.2	53.2	51.2	49.2	37.1	35.5	
税引後損益累計	-25.6	-51.2	-113.4	-303.0	-602.2	-581.7	-515.4	-451.7	-390.3	-331.0	-273.7	-218.5	-165.3	-114.1	-65.0	-27.9	7.6	
資金収支	資金調達																	
出資金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
借入金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
補助金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
当初償却前損益	-25.6	-25.6	-62.2	-189.6	-299.2	38.9	94.7	92.1	89.6	87.1	84.6	82.1	79.6	77.1	74.7	72.2	69.8	
計	-25.6	-25.6	-62.2	-189.6	-299.2	38.9	94.7	92.1	89.6	87.1	84.6	82.1	79.6	77.1	74.7	72.2	69.8	
資金収支	設備更新費・建設費																	
建設利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
法人税等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.4	28.3	28.5	28.2	27.7	27.3	26.8	26.4	26.0	25.5	35.1	34.3	
小計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.4	28.3	28.5	28.2	27.7	27.3	26.8	26.4	26.0	25.5	35.1	34.3	
償還金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.4	28.3	28.5	28.2	27.7	27.3	26.8	26.4	26.0	25.5	35.1	34.3	
差引過不足	-25.6	-25.6	-62.2	-189.6	-299.2	20.5	66.3	63.6	61.4	59.3	57.3	55.2	53.2	51.2	49.2	37.1	35.5	
過不足利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
資金過不足	-25.6	-25.6	-62.2	-189.6	-299.2	20.5	66.3	63.6	61.4	59.3	57.3	55.2	53.2	51.2	49.2	37.1	35.5	
資金過不足累計	-25.6	-51.2	-113.4	-303.0	-602.2	-581.7	-515.4	-451.7	-390.3	-331.0	-273.7	-218.5	-165.3	-114.1	-65.0	-27.9	7.6	

年度別収支計画②

年次別事業収支見積書及び資金収支見積書《宇都宮ライトレール株式会社(軌道運送事業者)》

(単位:百万円)

年次年度	13 2048	14 2049	15 2050	16 2051	17 2052	18 2053	19 2054	20 2055	21 2056	22 2057	23 2058	24 2059	25 2060	26 2061	27 2062	28 2063	29 2064	30 2065	
損益収支	営業収益	606.2	603.8	601.3	598.9	596.5	594.2	591.8	589.4	587.0	584.7	582.4	580.0	577.7	575.4	573.1	570.8	568.5	566.3
	運輸収入	46.2	46.2	46.2	46.2	46.2	46.2	46.2	46.2	46.2	46.2	46.2	46.2	46.2	46.2	46.2	46.2	46.2	46.2
	運輸雑収	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2
	業務受託売上高	708.6	706.1	703.7	701.3	698.9	696.5	694.2	691.8	689.4	687.1	684.7	682.4	680.1	677.8	675.5	673.2	670.9	668.6
	小計	708.6	706.1	703.7	701.3	698.9	696.5	694.2	691.8	689.4	687.1	684.7	682.4	680.1	677.8	675.5	673.2	670.9	668.6
	受取利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	708.6	706.1	703.7	701.3	698.9	696.5	694.2	691.8	689.4	687.1	684.7	682.4	680.1	677.8	675.5	673.2	670.9	668.6
	営業費	337.2	337.2	337.2	337.2	337.2	337.2	337.2	337.2	337.2	337.2	337.2	337.2	337.2	337.2	337.2	337.2	337.2	337.2
	人件費	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2
	経費	51.8	51.8	51.8	51.8	51.8	51.8	51.8	51.8	51.8	51.8	51.8	51.8	51.8	51.8	51.8	51.8	51.8	51.8
修繕費	140.0	140.0	140.0	140.0	140.0	140.0	140.0	140.0	140.0	140.0	140.0	140.0	140.0	140.0	140.0	140.0	140.0	140.0	
動力費	247.9	247.9	247.9	247.9	247.9	247.9	247.9	247.9	247.9	247.9	247.9	247.9	247.9	247.9	247.9	247.9	247.9	247.9	
その他経費	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	
小計	206	206	206	206	206	206	206	206	206	206	206	206	206	206	206	206	206	206	
線路使用料	304.0	304.0	304.0	304.0	304.0	304.0	304.0	304.0	304.0	304.0	304.0	304.0	304.0	304.0	304.0	304.0	304.0	304.0	
車両使用料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
計	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	
建設費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
諸税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
小計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
支払利息	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	
計	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	641.2	
償却前損益	67.3	64.9	62.5	60.1	57.7	55.3	52.9	50.6	48.2	45.9	43.5	41.2	38.9	36.6	34.2	32.0	29.7	27.4	
償却前損益累計	407.5	472.4	534.9	595.0	652.6	707.9	760.9	811.4	859.6	905.5	949.0	990.2	1,029.0	1,065.6	1,099.8	1,131.8	1,161.5	1,188.9	
減価償却費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
償却後損益	67.3	64.9	62.5	60.1	57.7	55.3	52.9	50.6	48.2	45.9	43.5	41.2	38.9	36.6	34.2	32.0	29.7	27.4	
法人税等	33.4	32.6	31.8	31.0	30.1	29.3	28.5	27.7	26.9	26.1	25.3	24.5	23.7	22.9	22.1	21.3	20.6	19.8	
税引後損益	33.9	32.3	30.7	29.1	27.5	26.0	24.4	22.9	21.3	19.8	18.2	16.7	15.2	13.6	12.1	10.6	9.1	7.6	
税引後損益累計	41.5	73.8	104.5	133.7	161.2	187.2	211.6	234.5	255.8	275.5	293.8	310.5	325.6	339.3	351.4	362.0	371.1	378.8	
資金収支	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
資金調達	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
借入金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
補助金	67.3	64.9	62.5	60.1	57.7	55.3	52.9	50.6	48.2	45.9	43.5	41.2	38.9	36.6	34.2	32.0	29.7	27.4	
当初償却前損益	67.3	64.9	62.5	60.1	57.7	55.3	52.9	50.6	48.2	45.9	43.5	41.2	38.9	36.6	34.2	32.0	29.7	27.4	
計	67.3	64.9	62.5	60.1	57.7	55.3	52.9	50.6	48.2	45.9	43.5	41.2	38.9	36.6	34.2	32.0	29.7	27.4	
資金収支	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
設備更新費・建設費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
建設利息	33.4	32.6	31.8	31.0	30.1	29.3	28.5	27.7	26.9	26.1	25.3	24.5	23.7	22.9	22.1	21.3	20.6	19.8	
法人税等	33.4	32.6	31.8	31.0	30.1	29.3	28.5	27.7	26.9	26.1	25.3	24.5	23.7	22.9	22.1	21.3	20.6	19.8	
小計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
償還金	33.4	32.6	31.8	31.0	30.1	29.3	28.5	27.7	26.9	26.1	25.3	24.5	23.7	22.9	22.1	21.3	20.6	19.8	
計	33.4	32.6	31.8	31.0	30.1	29.3	28.5	27.7	26.9	26.1	25.3	24.5	23.7	22.9	22.1	21.3	20.6	19.8	
差引過不足	33.9	32.3	30.7	29.1	27.5	26.0	24.4	22.9	21.3	19.8	18.2	16.7	15.2	13.6	12.1	10.6	9.1	7.6	
過不足利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
資金過不足	33.9	32.3	30.7	29.1	27.5	26.0	24.4	22.9	21.3	19.8	18.2	16.7	15.2	13.6	12.1	10.6	9.1	7.6	
資金過不足累計	41.5	73.8	104.5	133.7	161.2	187.2	211.6	234.5	255.8	275.5	293.8	310.5	325.6	339.3	351.4	362.0	371.1	378.8	

年度別収支計画③

年次別事業収支見積書及び資金収支見積書 《宇都宮市・芳賀町(軌道整備事業者)》

(単位:百万円)

		開業(R18.3月)																
年次 年度		2031	2032	2033	2034	2035	1 2036	2 2037	3 2038	4 2039	5 2040	6 2041	7 2042	8 2043	9 2044	10 2045	11 2046	12 2047
損益	収入																	
	運輸収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	線路使用料収入	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5
	車両使用料収入	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6
	運輸雑収	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小計	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2
	受取利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2
	支出																	
	人件費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	経費																	
	修繕費(施設)	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5
	修繕費(車両)	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6
	動力費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他経費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小計	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2
	計	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2
	諸税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小計	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2
支払利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
計	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	
償却前損益	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
償却前損益累計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
減価償却費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
償却後損益	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
法人税等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
税引後損益	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
税引後損益累計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
資本	収入																	
	公的資金(宇都宮市・芳賀)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	借入金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	国補助金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	当初償却前損益	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	支出																	
	工事費・設備更新費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	法人税等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	償還金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	差引過不足	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	過不足利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	資金過不足	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	資金過不足累計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

年度別収支計画④

年次別事業収支見積書及び資金収支見積書 《宇都宮市・芳賀町(軌道整備事業者)》

(単位:百万円)

年次 年度		13 2048	14 2049	15 2050	16 2051	17 2052	18 2053	19 2054	20 2055	21 2056	22 2057	23 2058	24 2059	25 2060	26 2061	27 2062	28 2063	29 2064	30 2065	
損益	収入																			
	運輸収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	線路使用料収入	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	
	車両使用料収入	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	
	運輸雑収	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	小計	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	
	受取利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	計	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	
	支出																			
	人件費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	経費																			
	修繕費(施設)	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5	
	修繕費(車両)	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	
	動力費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他経費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	小計	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	
	計	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	
	諸税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	小計	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	
支払利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
計	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2	56.2		
償却前損益	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
償却前損益累計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
減価償却費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
償却後損益	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
法人税等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
税引後損益	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
税引後損益累計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
資本	収入																			
	公的資金(宇都宮市・芳賀)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	250.1	561.4	680.4	
	借入金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	国補助金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	250.1	561.3	680.3	
	当初償却前損益	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	500.2	1,122.7	1,360.7	
	支出																			
	工事費・設備更新費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	500.2	1,122.7	1,360.7	
	建設利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	法人税等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	小計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	500.2	1,122.7	1,360.7	
	償還金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	500.2	1,122.7	1,360.7	
	差引過不足	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	過不足利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	資金過不足	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	資金過不足累計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

- 事業方式は、宇都宮市・芳賀町が軌道整備を行い、宇都宮ライトレール株式会社が運行を行う公設民営型上下分離方式
- 宇都宮ライトレール株式会社は、軌道施設の資本費負担なく軌道事業を経営
- ただし、単年度の損益は1年目より黒字であるが、延伸に伴う新規運転士の育成等の開業準備をはじめとした開業前経費により、累積損益での黒字転換は開業後12年目を見込む
- 軌道整備事業者(宇都宮市・芳賀町)の施設管理コストは、軌道運送事業者が支払う使用料で賄うことから、宇都宮市・芳賀町の収支は、開業当初から一貫して、損益ニュートラル(損益均衡)になる見込み

総括表

表 駅西側の収支試算結果概要

税引後損益累計 黒字転換年	税引後損益累計 (10年目)	税引後損益累計 (20年目)	税引後損益累計 (30年目)
開業12年目	-65.0百万円	234.5百万円	378.3百万円

6. 整備効果(費用便益分析結果)

- LRTの整備効果については、総所要時間の短縮や交通費用の減少など、貨幣換算可能な直接効果のほか、既設区間で既に発現が確認されている「歩く機会の増加」、「外出機会の増加」などの住民のライフスタイルに係る効果や、「定住人口の維持・増加」や「民間投資の活発化」などのまちづくりに関する効果を含めた間接効果の発現が見込まれる。
- 本事業による整備効果の評価においては、直接効果に加え、既設区間での実績を踏まえた当該事業区間で期待される、住民のライフスタイルやまちづくりに関する間接効果についても、貨幣換算化し事業評価を実施

費用便益分析

- 直接効果の費用便益分析は、国土交通省鉄道局で策定した評価手法マニュアルに従って実施
- 費用は初期投資に加え、日常的な修繕以外の設備等更新費用も対象
- 直接効果は「利用者便益」、「供給者便益」、「環境等改善便益」を対象
- 間接効果は「地価上昇による資産価値の向上」、「健康増進効果」を対象
- 対象期間をそれぞれ30年と50年で算出

直接効果の便益額

(単位：百万円)

効果項目		30年	50年
利用者便益	総所要時間の短縮、交通費用の減少 輸送障害による遅延の軽減	36,786	44,277
供給者便益	当該事業者収益の改善	23	4
環境等改善便益	地球環境の改善(CO ₂ 排出量の削減) 局所的環境の改善(NO _x 排出量の削減) 局所的環境の改善(道路・鉄道騒音改善) 道路交通事故の減少	1,702	2,022
合計		38,511	46,304

間接効果の便益相当額

(単位：百万円)

効果項目	考え方	30年	50年
地価上昇による 資産価値の向上	駅東西沿線500m圏域における固定 資産税の増収	32,868	40,772
健康増進効果	駅西側沿線500m圏域の居住人口に おける歩行量増加に伴う医療費抑制 効果の発生	2,348	2,912
合計		35,215	43,684

※ 社会的割引率は4%で算出

7. 地域との調整状況等

- ・ 延伸計画の内容について、沿線自治会など関係者を対象とした説明会を実施したほか、市民の方々を対象としたオープンハウスを実施した。説明会等では、一部地権者から、これまでの複数回に及ぶ道路拡幅を伴う事業の進め方に対する意見はあったものの、全体的には延伸への期待など、事業に肯定的な意見等が主であった。
- ・ また、都市計画素案の縦覧手続きに際し、沿線の利害関係者2名から意見申出書の提出され、そのうち1名から公聴会での公述があった。その内容については、これまでの複数回に及ぶ道路拡張の用地協力に関して、事業者間での調整や適切な補償対応を求めるもので、計画自体への反対意見はなかった。

説明会開催状況

沿線自治会説明会

開催日	令和7年4月9日(水)～10月20日(月)
実施回数	14回
参加者	延べ337名
主な質疑	<ul style="list-style-type: none"> ・ 延伸に伴う中心市街地の活性化への期待 ・ 停留場及びトランジットセンターの配置や機能 ・ 公共交通全体の利便性向上への期待



沿線関係者(権利者等)説明会

開催日	令和7年10月21日(火)～10月29日(水)
参加者	対象255世帯のうち70世帯(91名)
主な質疑	<ul style="list-style-type: none"> ・ 拡幅箇所や範囲, 用地取得の進め方 ・ 道路断面や軌道施設 ・ 車線数減少に伴う渋滞影響 ・ 早期開業に向けた姿勢

オープンハウス

開催日	令和7年11月6日(木)～11月16日(日)
参加者	延べ540名
主な質疑	<ul style="list-style-type: none"> ・ 早期開業に向けた姿勢 ・ 駅西口や周辺街区の整備計画 ・ 停留場及びトランジットセンターの配置や機能 ・ 駅西側バス再編

- 地元商店街・各種団体については、駅西側延伸の計画策定段階から意見交換を行っており、事業の実施に向けて前向きな意見をもらっている。
- また、主要な利用者層として想定する沿線の学校関係者については、現在の通学時の課題を把握したうえで意見交換を実施し、定時性・輸送力に優れたLRTの導入に前向きな意見をもらっている。
- 市民の機運醸成の取り組みとして、情報発信拠点である常設型展示場を設置し、LRTをはじめとした公共交通の発展、ネットワーク型コンパクトシティなど、まちづくりの情報発信を行っている。

その他取組内容

地元商店街・各種団体への説明

開催日	平成30年7月5日(木)～令和7年10月30日(木)
実施回数	16回
参加者	延べ489名
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地の活性化のため、早期延伸を期待。 ・中心市街地の再開発と併せて、LRT導入も是非早く進めてほしい。

学校関係者への説明

開催日	令和6年5月21日(火)～令和7年10月22日(水)
実施回数	29回(対象:20校)
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・雨天時のバスの混雑による生徒の遅刻が解消されるのでは、と期待している。 ・自転車通学の生徒が安全に通行できるよう、大通りの整備をお願いしたい。

情報発信拠点の設置

交通未来都市うつのみやオープンスクエア

設置時期	平成29年8月29日～
設置場所	宇都宮市駅前通り1丁目4-6 トナリエ宇都宮内3階フロア ※現在の場所には令和5年10月1日に移転
来場者数	延べ949,335人(令和7年12月末時点)
主な発進内容	<ul style="list-style-type: none"> ・専門スタッフ常駐による、駅東側ライトラインの利用案内や駅西側延伸に係る検討状況の発信 ・各種視察対応 ・宇都宮ライトレール(株)公式グッズ等の販売



8. 審査基準適合理由等

○認定にあたっては、『地域公共交通の活性化及び再生に関する法律(第9条第3項)』に基づき、以下の点に従い審査を行う。

1. 軌道運送高度化実施計画に定める事項が基本方針に照らして適切なものであること

- (1) 住民、来訪者の移動手段の確保
- (2) 地域社会全体の価値向上
- (3) 安全・安心で質の高い運送サービスの提供 など

2. 軌道運送高度化計画に定める事項が軌道運送高度化事業を確実に遂行するため適切なものであること

- (1) 軌道運送高度化という目的に合致した適切な手段を用いていること。
- (2) 計画の内容が十分実現可能なものであること。
- (3) 関係者の十分な連携が確保されていること。

3. 軌道運送高度化実施計画に定められた旅客軌道事業の内容が軌道法第三条の特許の基準に適合すること

- (1) その事業の開始が交通体系全体の観点から、輸送需要に対して適切であること。
- (2) その事業の供給輸送力が輸送需要に対し不均衡にならないものであること。
- (3) その起業目論見書等が経営上及び輸送の安全上適切なものであること。
- (4) その事業を自らの確に遂行するに足る能力を有するものであること。
- (5) その事業の路線において軌道経営を行うことが道路管理上及び他の諸計画との関連において適切であること。
- (6) その事業の開始が公益上必要であり、かつ、適切なものであること。



これらに適合したと認められる際に認定

1. 軌道運送高度化実施計画に定める事項が基本方針に照らして適切なものであること

(1) 住民、来訪者の移動手段の確保

本計画は、JR宇都宮駅から教育会館の区間を繋ぎ、既設の東側区間と併せて、JR宇都宮駅東西の基幹公共交通の軸としてLRTを整備するもの。また、LRTの導入に併せて、乗り換え利便性を向上させるためのトランジットセンターの整備や、バス路線の再編、地域内交通の導入、モビリティ・マネジメントの実施等、住民及び来訪者にとって移動がより安易となり、外出の機会が創出される。

(2) 地域社会全体の価値向上

本計画による軌道整備を含めたLRTと連携したバス路線の再編等を通じて、ネットワーク型コンパクトシティを構築することで、各拠点同士を結ぶコンパクトなまちづくりの実現を図る。

(3) 安全・安心で質の高い運送サービスの提供等

- ・軌道運送事業者(宇都宮ライトレール株)において、軌道事業に十分な経験を有する者を安全統括管理者に任命。
- ・軌道整備事業者(宇都宮市、芳賀町)において、軌道運送事業者と連携して輸送の安全確保を図る。
- ・快適性・走行性に優れた低床式車両の導入やバリアフリー対応の停留場の整備によるバリアフリー化を図る。
- ・乗り継ぎ円滑化や利便性向上のため、ICカードを導入することで、シームレスな運送サービスが提供できる。
- ・定時性や速達性に優れたLRTを導入することにより、自動車交通からの転換を図り、環境負荷の低減に寄与する。

2. 軌道運送高度化実施計画に定める事項が軌道運送高度化事業を確実に遂行するために適切なものであること

(1) 軌道運送高度化という目的に合致した適切な手段を用いていること。

- ・低床式車両の導入によるスムーズな乗降やICカードの活用による乗降時間の短縮により、定時性を確保。
- ・加減速性能に優れたLRV車両の導入により、円滑かつ運行ダイヤに正確な走行が可能となり、速達性が向上。
- ・安全かつ低騒音・低振動の走行が可能な低床式車両の導入や樹脂固定軌道による静粛性及び快適性の確保。

(2) 計画の内容が十分実現可能なものであること。

- ・本事業の方式は、東側区間と同様、宇都宮市・芳賀町が軌道整備事業者としてLRTの整備を行い、宇都宮ライトレール(株)が軌道運送事業者として運営を行う公設型上下分離方式である。
- ・軌道整備事業者である宇都宮市、芳賀町は地方自治体であり、資産及び信用力は問題なく、東側の開業実績からも十分な知見を有している。
- ・軌道運送事業者である宇都宮ライトレール(株)は、東側の運行実績はもとより、西側開業に伴う新たな要員の確保も適切に計画している。

(3) 関係者間の十分な連携が確保されていること。

- ・本事業は、芳賀・宇都宮地域公共交通計画に基づき実施されるものであり、栃木県、宇都宮市、芳賀町、栃木県警、交通事業者などから構成される委員会における議論を経て、軌道運送高度化実施計画を策定。
- ・軌道運送高度化実施計画の策定に際し、交通事業者、道路管理者などから意見を聴取。

3. 軌道運送高度化実施計画に定められた旅客軌道事業の内容が軌道法第三条の特許の基準に適合すること

(1) その事業の開始が交通体系全体の観点から、輸送需要に対して適切であること。

- ・四段階推計法に基づく需要予想結果によると、開業年度の需要定着率は90%と想定し、西側延伸による増加は14,814人/日の輸送人員を想定。
- ・LRTを軸としたネットワーク型コンパクトシティの実現による定住人口の増加や沿線地域の活性化、産業活動の活性化により、予測を上回る需要が期待できる。

(2) その事業の供給輸送力が輸送需要量に対し不均衡とならないものであること。

- ・全体の供給輸送力(20,352人/日)に対し、輸送需要(14,814人/日)は、約7割となっている。
- ・混雑率は、ピーク時1時間帯で92%を見込み、10分帯で最大110%~139%の混雑率を想定。

(3) その起業目論見書等が経営上及び輸送の安全上適切なものであること。

【経営面】

① 軌道運送事業者(宇都宮ライトレール(株))

- ・損益収支については、開業1年目から黒字を見込み、12年目に累積黒字転換。
- ・資金収支については、軌道整備事業者(宇都宮市、芳賀町)が整備を行うため、開業年度から資金不足は発生しない。

② 軌道整備事業者(宇都宮市、芳賀町)

- ・損益収支については、施設管理コストは、軌道運送事業者からの施設使用料で賄うこととしているため、開業当初より収支は均衡。
- ・資金収支については、整備費用(698億円)を国庫補助及び宇都宮市・芳賀町の財政支出で賄うこととしているため、資金不足は発生しない。

【安全面】

- ・軌道運送事業者(宇都宮ライトレール(株))において、軌道事業に十分な経験を有する者を安全統括管理者に任命。
- ・軌道整備事業者(宇都宮市、芳賀町)において、軌道運送事業者と連携して輸送の安全確保を図る。

(4)その事業を自らの確に遂行するに足る能力を有するものであること。

【経営能力・安全確保・資金調達・償還能力】

- ・本事業の方式は、東側区間と同様、宇都宮市・芳賀町が軌道整備事業者としてLRTの整備を行い、宇都宮ライトレール(株)が軌道運送事業者として運営を行う公設型上下分離方式である。
- ・軌道整備事業者である宇都宮市、芳賀町は地方自治体であり、資力、信用は適格な能力を有している。
- ・軌道運送事業者である宇都宮ライトレール(株)は平成27年11月に宇都宮市、芳賀町をはじめとする自治体等が主体となり地元企業等の参加によって設立された第三セクター会社であり、資力、信用は適格な能力を有している。
- ・宇都宮ライトレール(株)において、軌道事業に十分な経験を有する者を安全統括管理者に任命。
- ・宇都宮市、芳賀町において、軌道運送事業者と連携して輸送の安全確保を図る。
- ・整備費用(698億円)については、国庫補助及び宇都宮市・芳賀町の財政支出により負担。

(5)その事業の路線において軌道経営を行うことが道路管理上及び他の諸計画との関連において適切であること。

【道路管理・都市計画】

- ・本事業は、芳賀・宇都宮地域公共交通計画に基づき実施されるものであり、栃木県、宇都宮市、芳賀町、栃木県警、交通事業者などから構成される委員会において議論を経て、軌道運送高度化実施計画を策定。
- ・軌道運送高度化実施計画の策定に際し、交通事業者、道路管理者などから意見を聴取。
- ・令和8年中の都市計画決定に向けて手続きを進めているところ。

(6)その他事業の開始が公益上必要であり、かつ、適切なものであること。

- ・本事業は、自動車交通に依存している宇都宮市及び芳賀町の交通体系を公共交通に転換させるとともに、公共交通を軸としたネットワーク型コンパクトシティの形成に寄与するものと位置付けられている。
- ・宇都宮市及び芳賀町においては、沿線住民や企業の理解・協力を継続的に得ながら、LRTを活用したまちづくり、LRTの利用促進を図るための取組を行っている。